

2025年度決算説明会 Information meeting

インフォメーション・ミーティング

2026年6月2日

 **百五銀行**

FRONTIER BANKING

(証券コード8368)

■ 2026年3月期決算の概要	P 4
■ 2027年3月期決算予想	P 13
■ 中期経営計画の概要	P 16
■ 中期経営計画の進捗	P 17
■ 企業価値向上へ向けた取組み	P 39
■ 資料編	P 44

2026年3月期実績・2027年3月期決算予想

- 2026年3月期 実績…親会社株主に帰属する当期純利益は**前期比48.8%の増益**
- 2027年3月期決算予想…連結、単体ともに増益 **3期連続で最高益を更新する見込み**
- 年間配当金…年間+8円 **7年連続の増配**を予定

中期経営計画の進捗（財務目標・非財務目標）

【財務目標】

- 連結純資産ROE5.63% 2025年3月期実績3.87%から**1.76ポイント上昇** 当期純利益268億円
サステナブルファイナンス 1兆2,263億円（うち環境関連融資3,149億円）
- 中期経営計画の財務目標の見直しを実施
2029年3月期目標 連結純資産ROE 5%以上⇒**6%以上（長期的に8%以上をめざす）**
当期純利益240億円以上⇒**340億円以上**

【非財務目標】

- お客さまの経営課題解決数 累計485件 コンサルティングの強化によりお客さまの課題解決と収益増強を実現する
- 地域課題への関与件数 累計8件 当行独自のネットワークを活用することで地域課題の解決に積極的に関与する
- 預り関連目標、人的資本目標ともに順調に推移

企業価値向上へ向けた取り組み

- 政策保有株式は2029年3月期までの中期経営計画期間4年間に「**時価ベースで200億円以上削減**」する計画
2025年度は**189億円の売却を実施**
- 退職給付信託に設定している株式（みなし保有株式）418億円を全部売却済
- 剰余金の配当は長期安定配当を基本としながらも、中期経営計画最終年度に「**配当性向40%**」をめざす方針

2026年3月期決算サマリー

（単位：億円）	25/3	26/3	増減額
業務粗利益 ①	672	648	▲24
資金利益	666	778	+112
役務取引等利益	144	134	▲10
その他業務利益	▲138	▲264	▲126
うち国債等債券損益 ②	▲51	▲210	▲158
一般貸倒引当金繰入額 ③	3	2	▲0
経費 ④	441	464	+22
業務純益 ①－③－④	227	181	▲46
コア業務純益 ①－②－④	283	394	+111
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	280	379	+98
臨時損益	29	189	+159
うち不良債権処理額	34	32	▲2
うち株式等関係損益	34	208	+173
経常利益	257	370	+113
特別損益	▲2	▲1	+0
税金等調整前当期純利益	254	368	+114
親会社株主に帰属する当期純利益	180	268	+87
与信関係費用	37	35	▲2

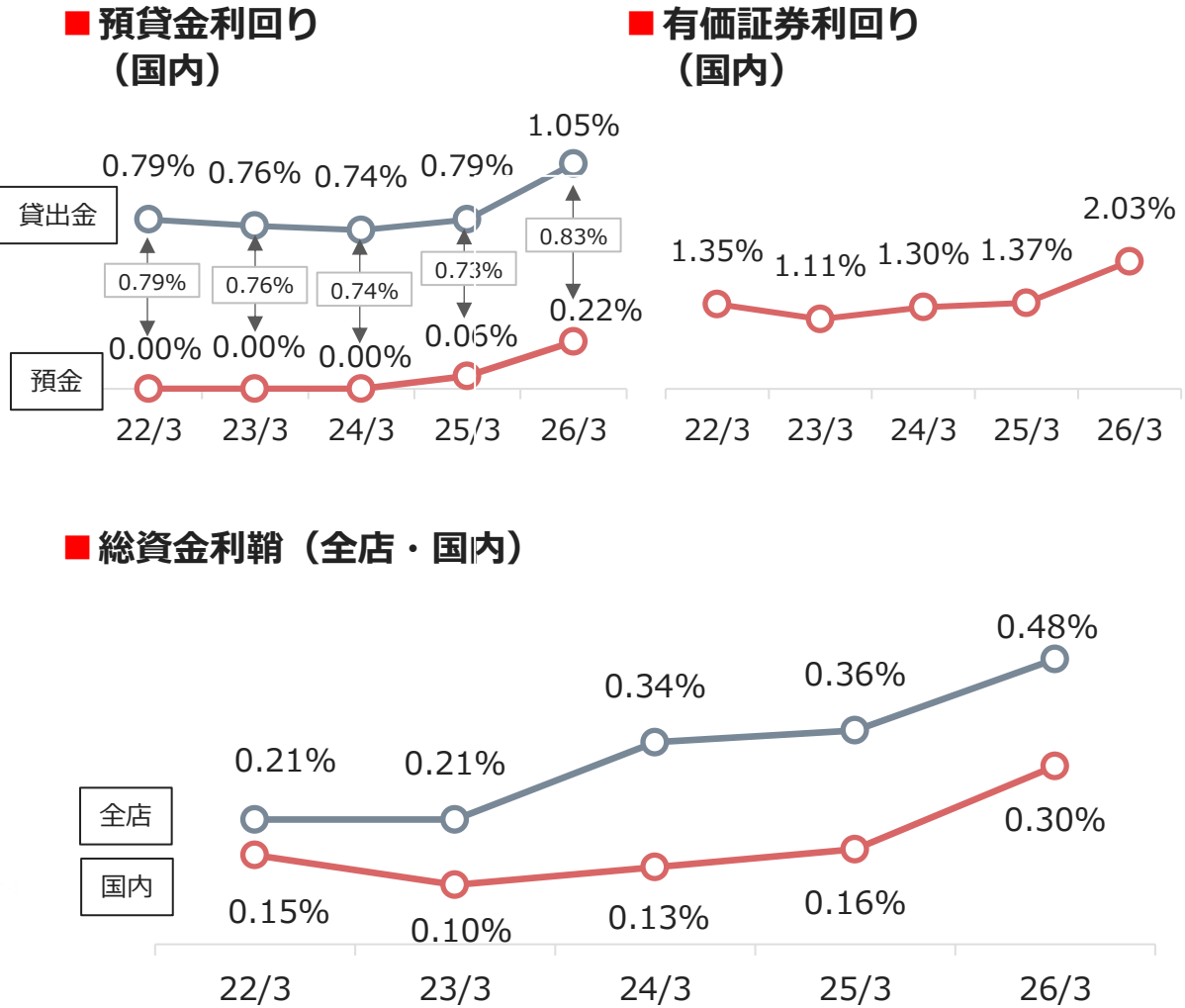
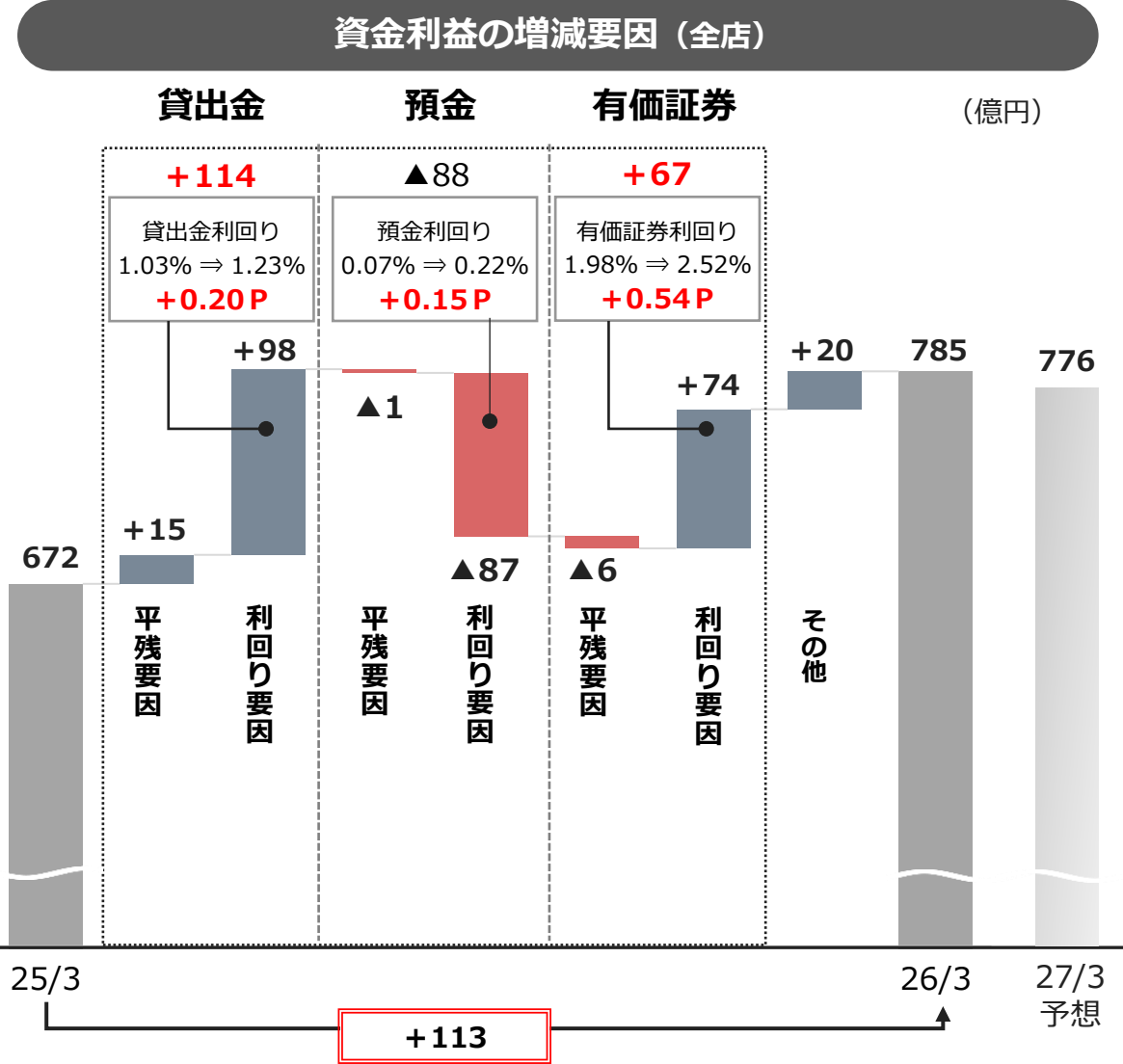
（単位：億円）	25/3	26/3	増減額
有価証券利息配当金	271	339	+67
うち投資信託解約損益	2	15	+13
国債等債券損益	▲51	▲210	▲158
うち売却益、償還益	1	0	▲1
うち売却損、償還損、償却	53	211	+157
株式等関係損益	34	208	+173
うち売却益	40	220	+180
うち売却損、償却	5	12	+6

株式等関係損益や資金利益の増加により
親会社株主に帰属する当期純利益は、**前期比48.8%の増益**

【主な増減要因】

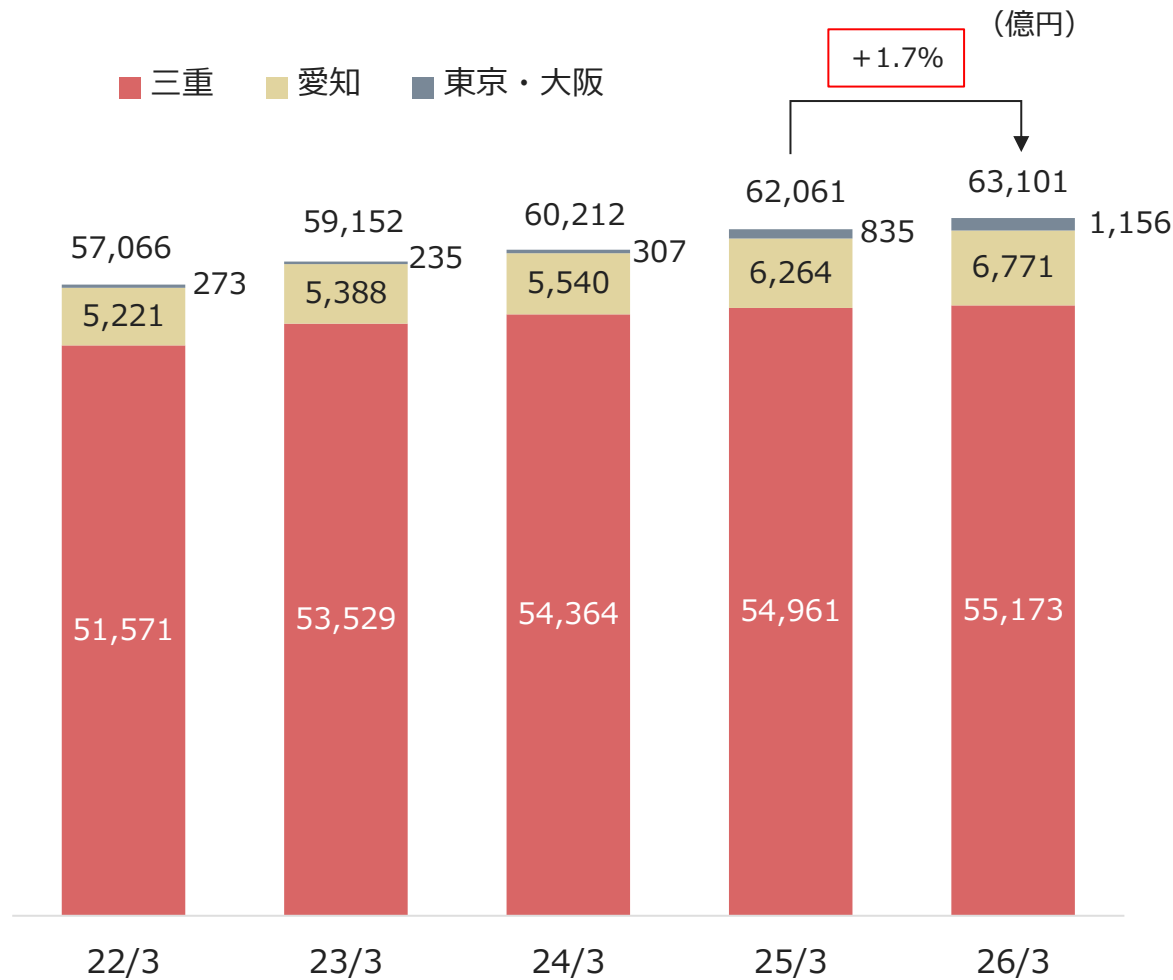
- 貸出金利息や有価証券利息の増加により、資金利益が増加
- 低利回り債券を売却してポートフォリオの改善を図ったことにより、国債等債券損益が減少
- 政策保有株式の売却を進め、株式等関係損益が増加
- 親会社株主に帰属する当期純利益は、2期連続で最高益を更新

貸出金利息や有価証券利息の増加により、資金利益は前期比16.8%増加



法人預金の増加により、預金等は前期比1.7%増加

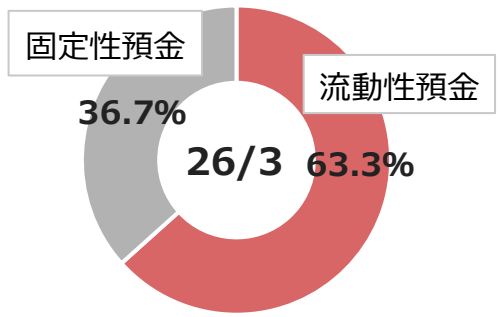
総預金（平残）エリア別



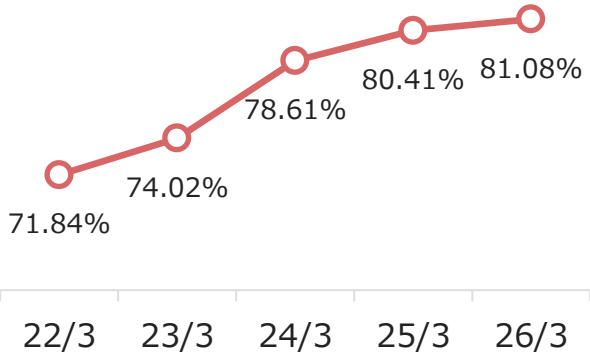
個人預金・法人預金（平残）

	25/3	26/3	増減額
個人預金	43,939	43,980	+41
三重	40,230	40,259	+29
愛知	3,674	3,685	+10
東京・大阪	34	35	+1
法人預金	13,733	14,733	+999
三重	10,719	11,060	+341
愛知	2,511	2,974	+462
東京・大阪	503	699	+195

金利種類別割合（円貨）

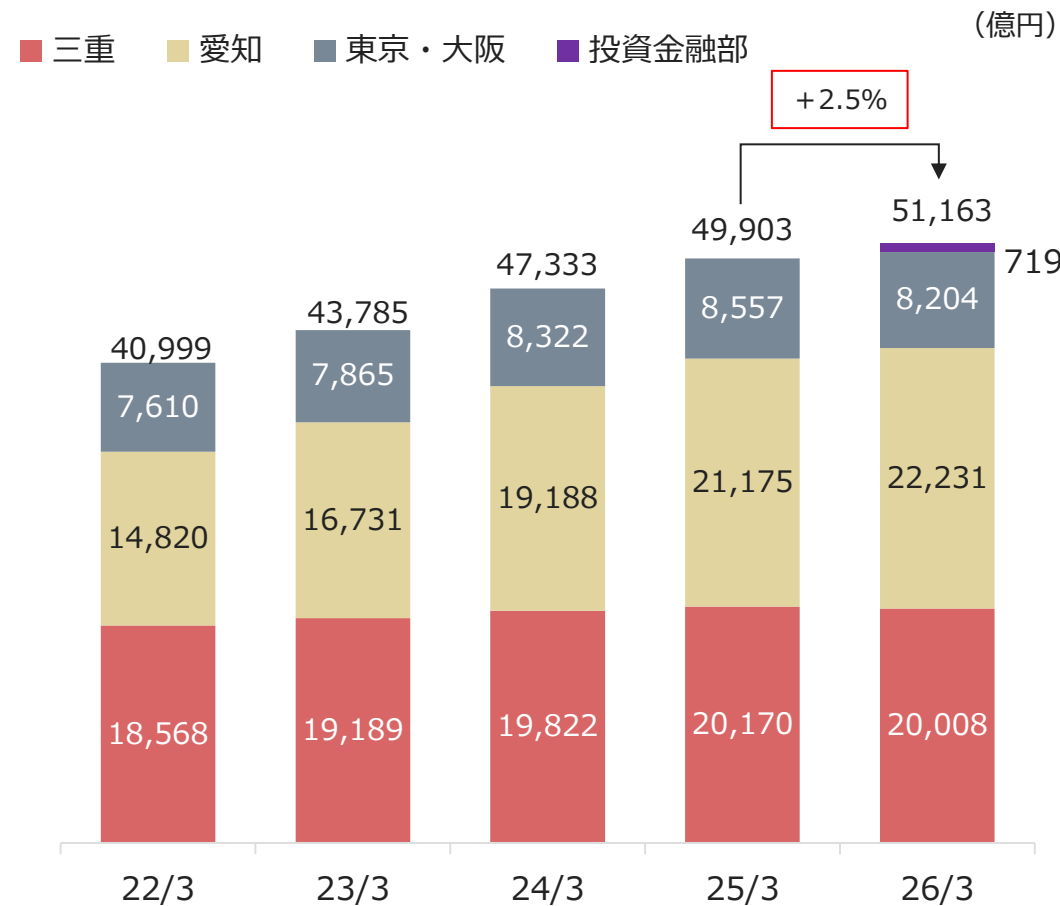


預貸率



愛知県の住宅ローン増加により、貸出金は前期比2.5%増加

総貸出金残高（平残）

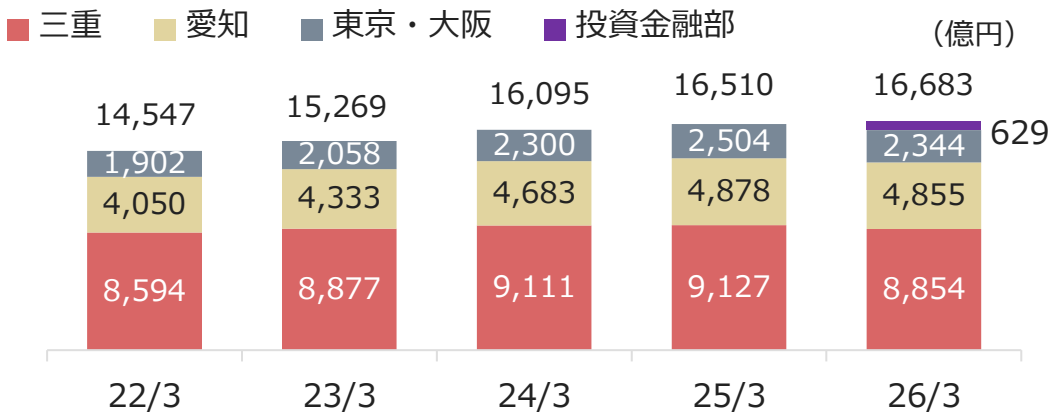


セグメント別貸出金残高（平残）

（億円）

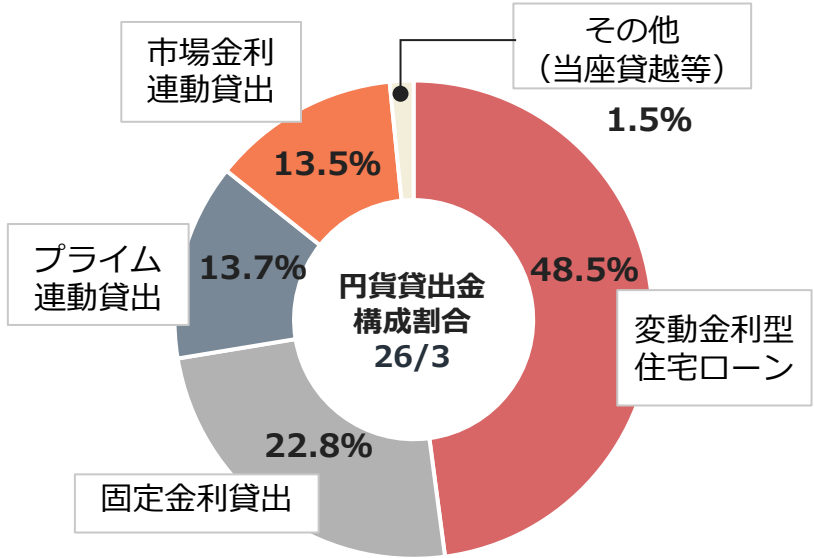
	25/3	26/3	増減額
法人向け貸出	24,550	24,562	+11
大企業向け貸出	8,039	7,878	▲160
中堅・中小企業向け貸出	16,510	16,683	+172
個人向け貸出	23,831	25,209	+1,377
公共	1,521	1,392	▲129

中堅中小企業向け貸出 エリア別残高（平残）

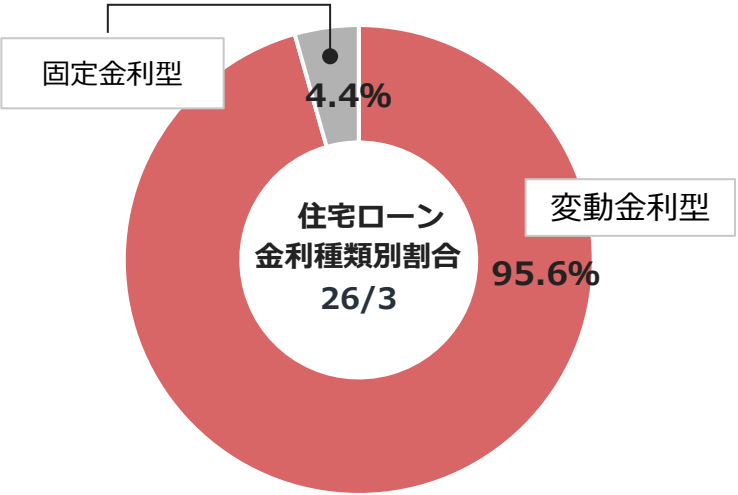


※貸出金のうち、投資金融分野の一部を投資金融部へ移管 投資金融分野についてはP25ご参照

■ 円貨貸出金構成割合



■ 住宅ローン金利種別割合 ※実行済分のみ

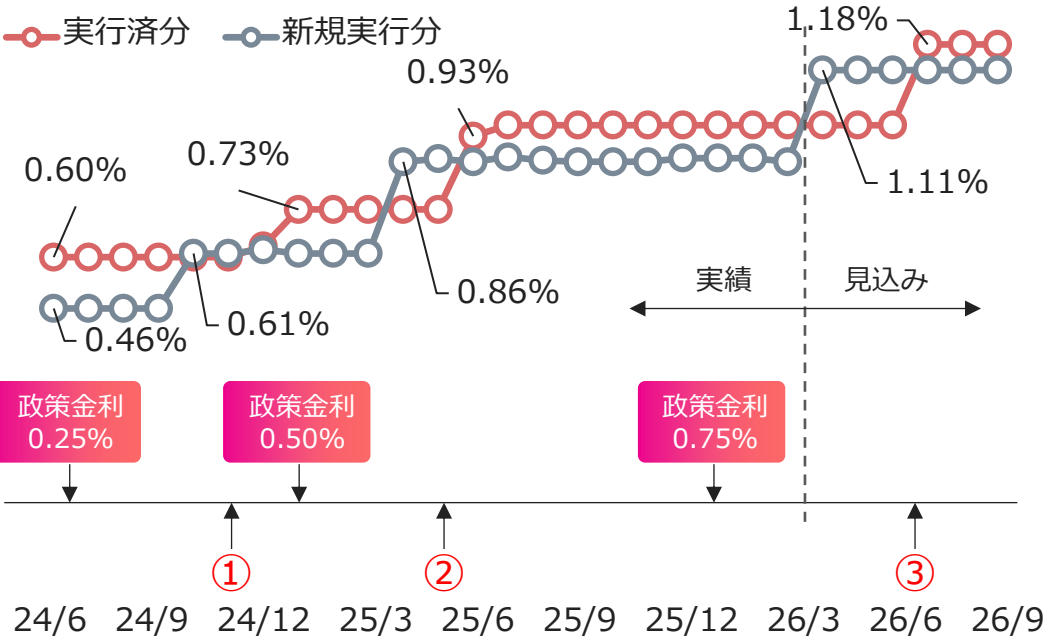


事業性貸出の金利追随状況

	24/3	25/3	26/3
政策金利	0.100%	0.500%	0.750%
短期プライムレート	1.975%	2.375%	2.625%

	24/3	25/3	26/3
プライム連動貸出（平均金利）	1.218%	1.358%	1.690%
固定金利貸出	0.625%	0.695%	0.827%
市場連動貸出	0.511%	1.025%	1.380%

住宅ローンの金利追随状況

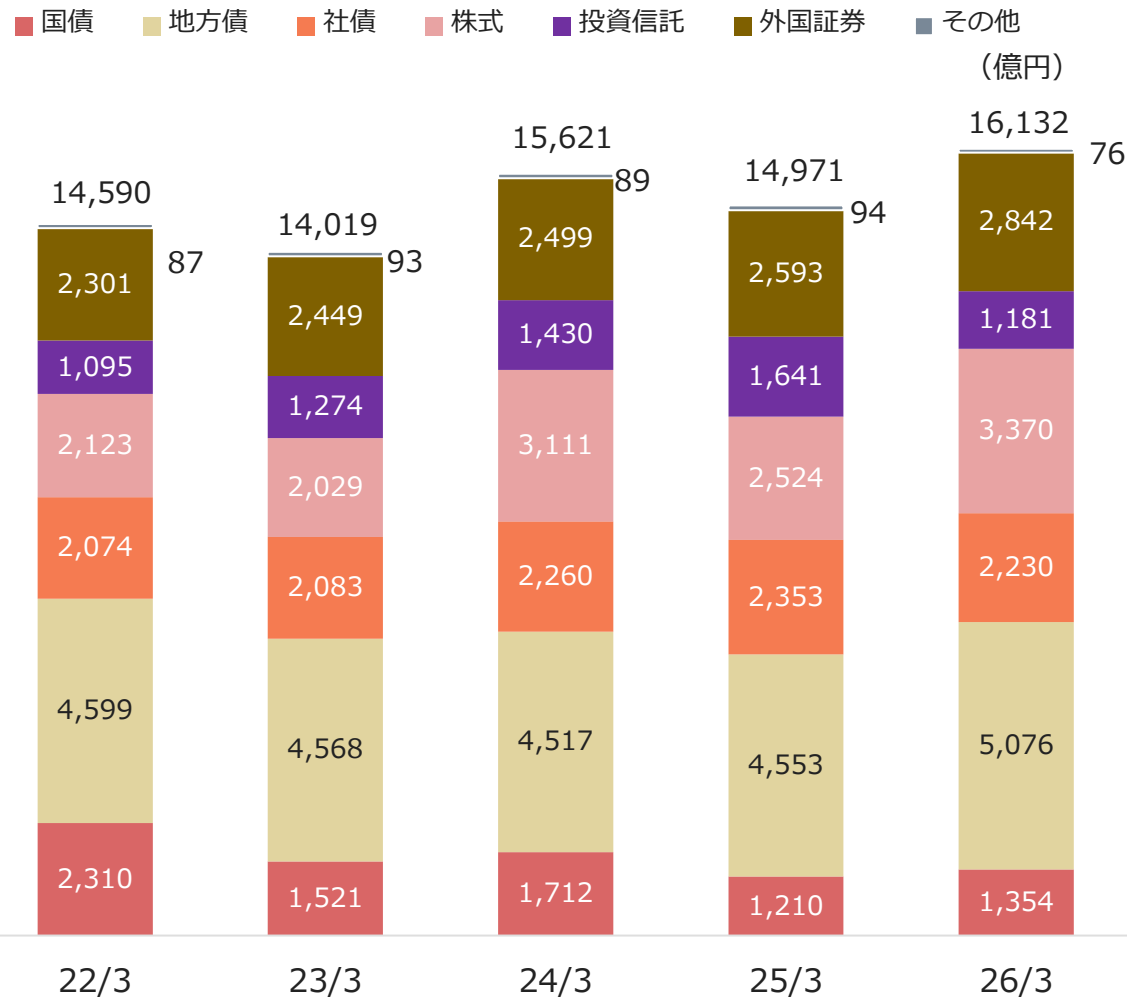


- ① 2024年10月1日
住宅ローン基準金利 0.15%引き上げ
実行済分は2025年1月約定返済分より適用
- ② 2025年4月1日
住宅ローン基準金利 0.25%引き上げ
実行済分は2025年7月約定返済分より適用
- ③ 2026年4月1日
住宅ローン基準金利 0.25%引き上げ
実行済分は2026年7月約定返済分より適用

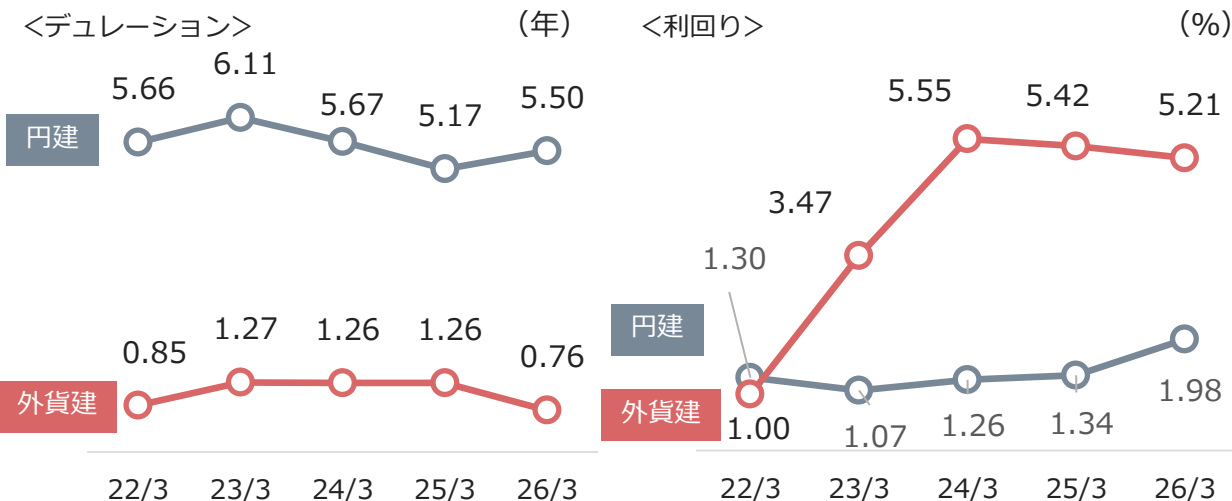
※適用金利は毎年4月1日と10月1日に見直しを行い、7月・1月約定分から新金利が反映した返済が開始
※政策金利は0.75%で据え置きと仮定

アセットアロケーションに配慮したポートフォリオ運営を行い、有価証券の含み益は2,108億円を確保

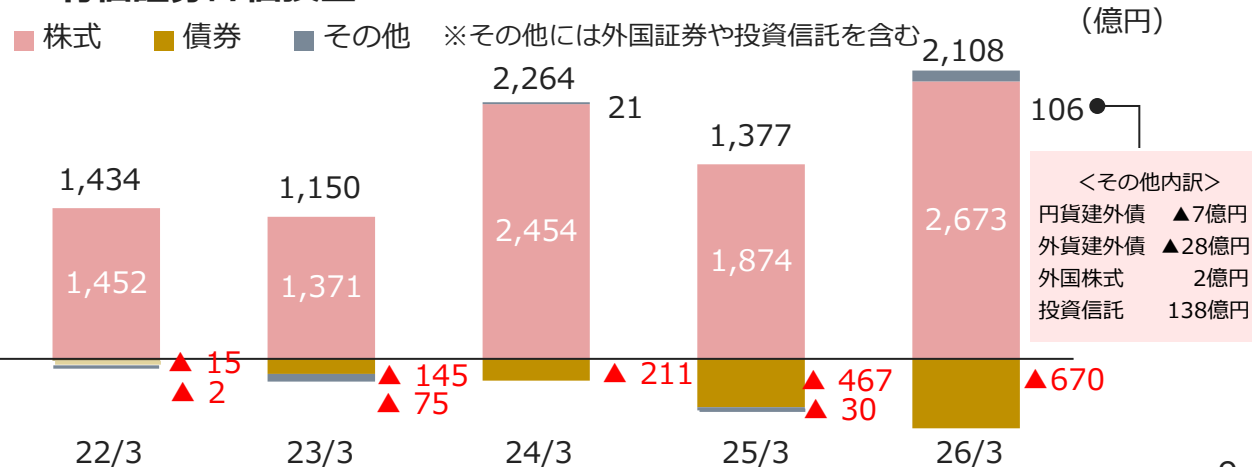
有価証券残高



デュレーション・利回り



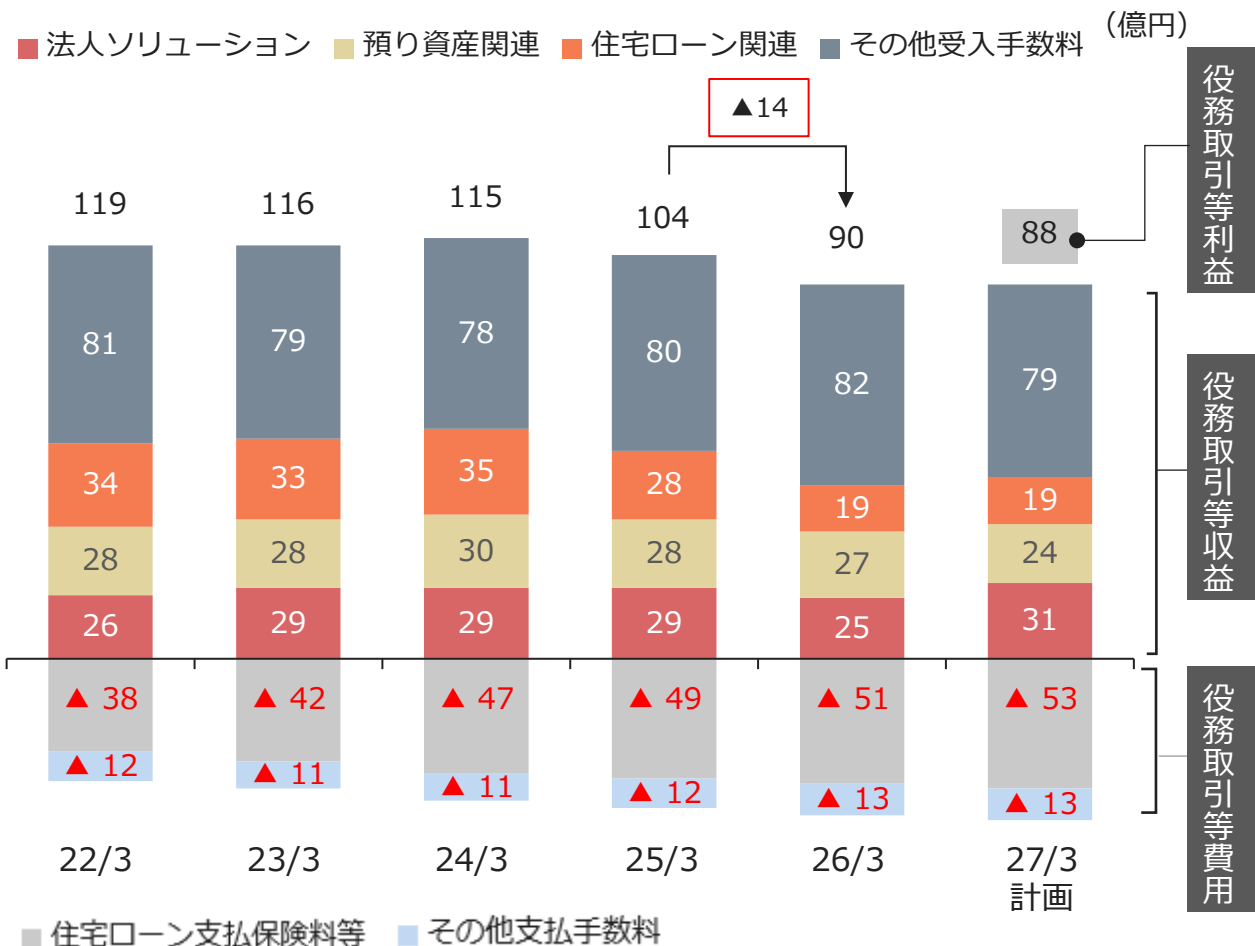
有価証券評価損益



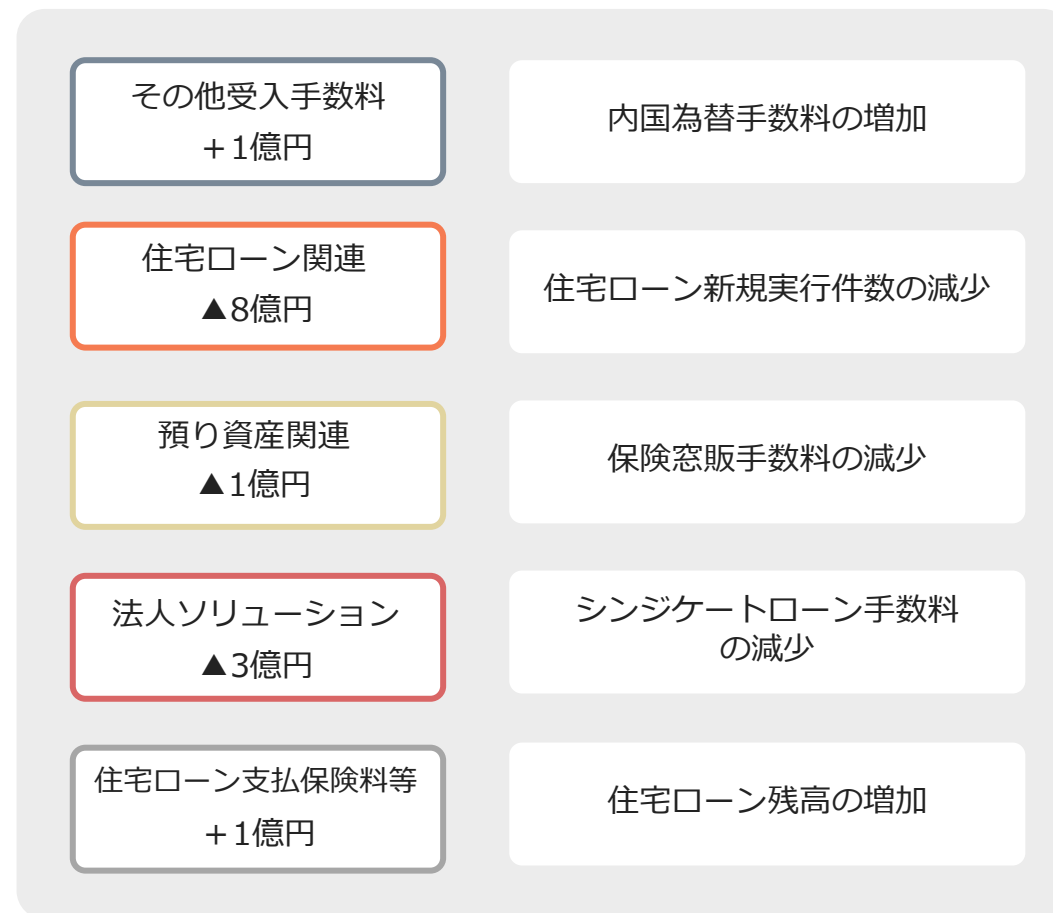
役務取引等利益（単体）

住宅ローン獲得目標の見直しによる住宅ローン関連手数料の減少により、役務取引等利益は前期比13.4%減少

役務取引等利益

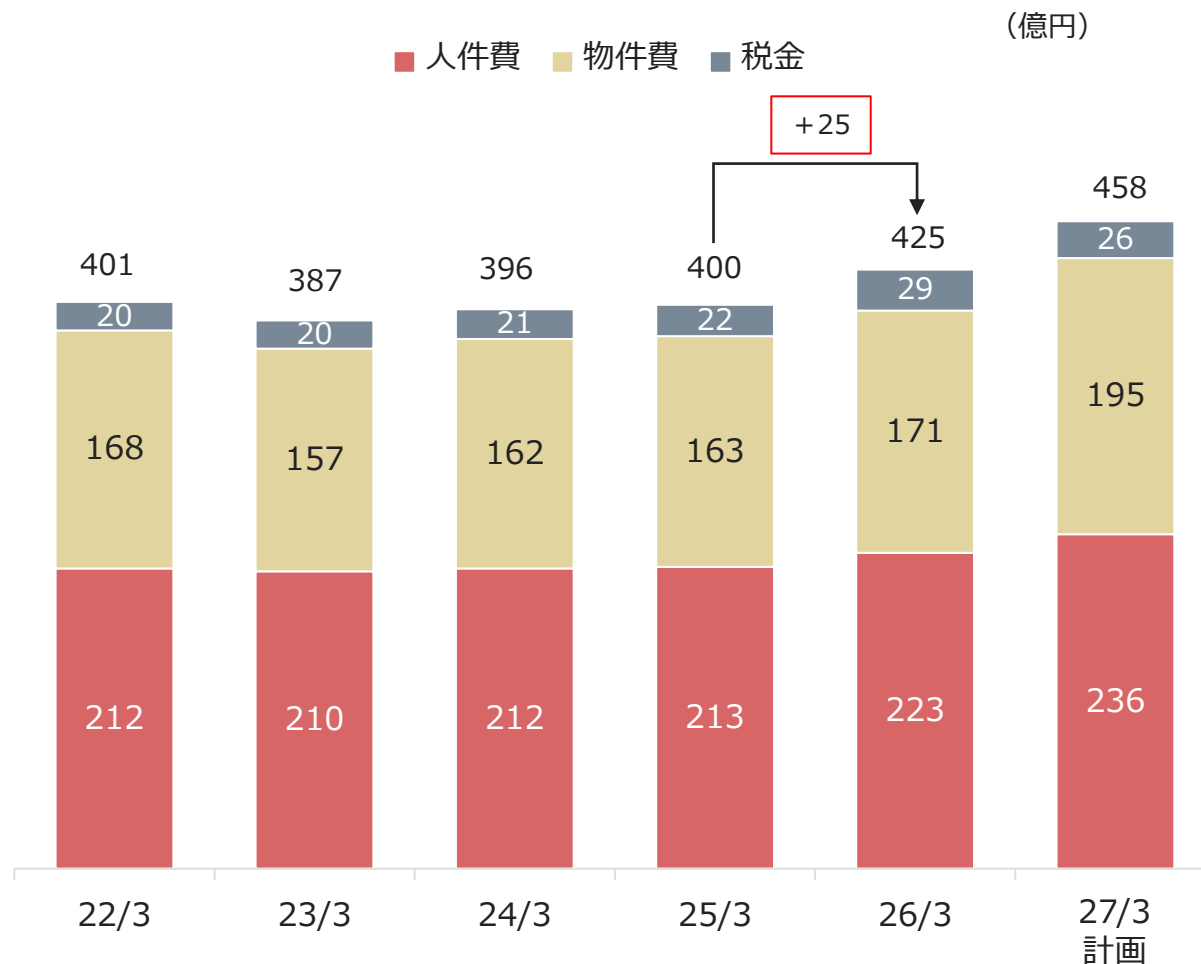


主な増減要因（25/3→26/3）

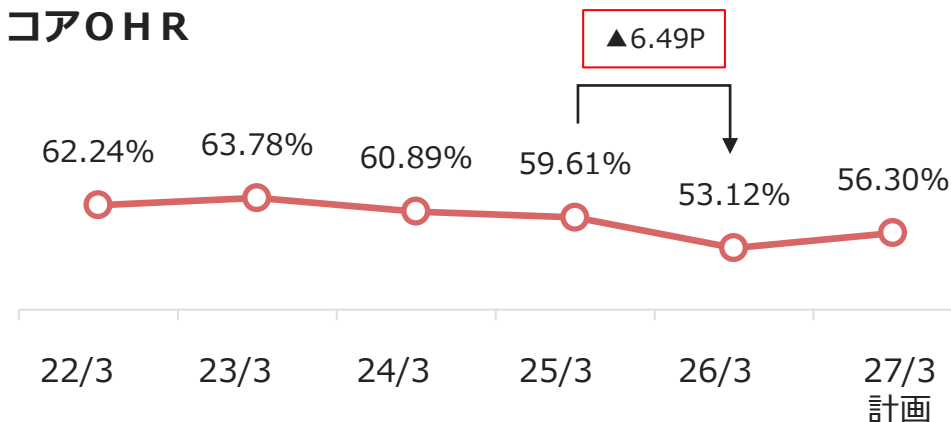


■ ベースアップやDX投資により、経費は前期比6.3%増加

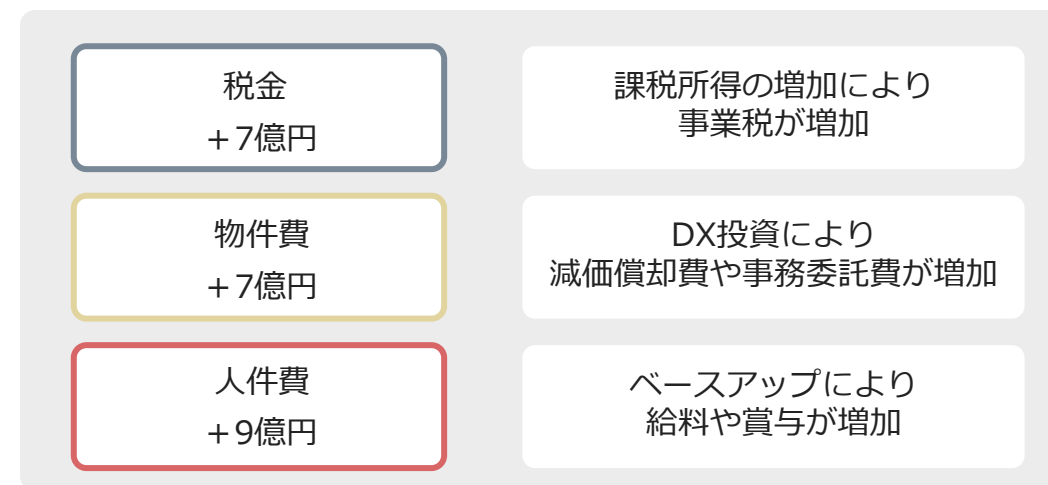
経費



■ コアOHR



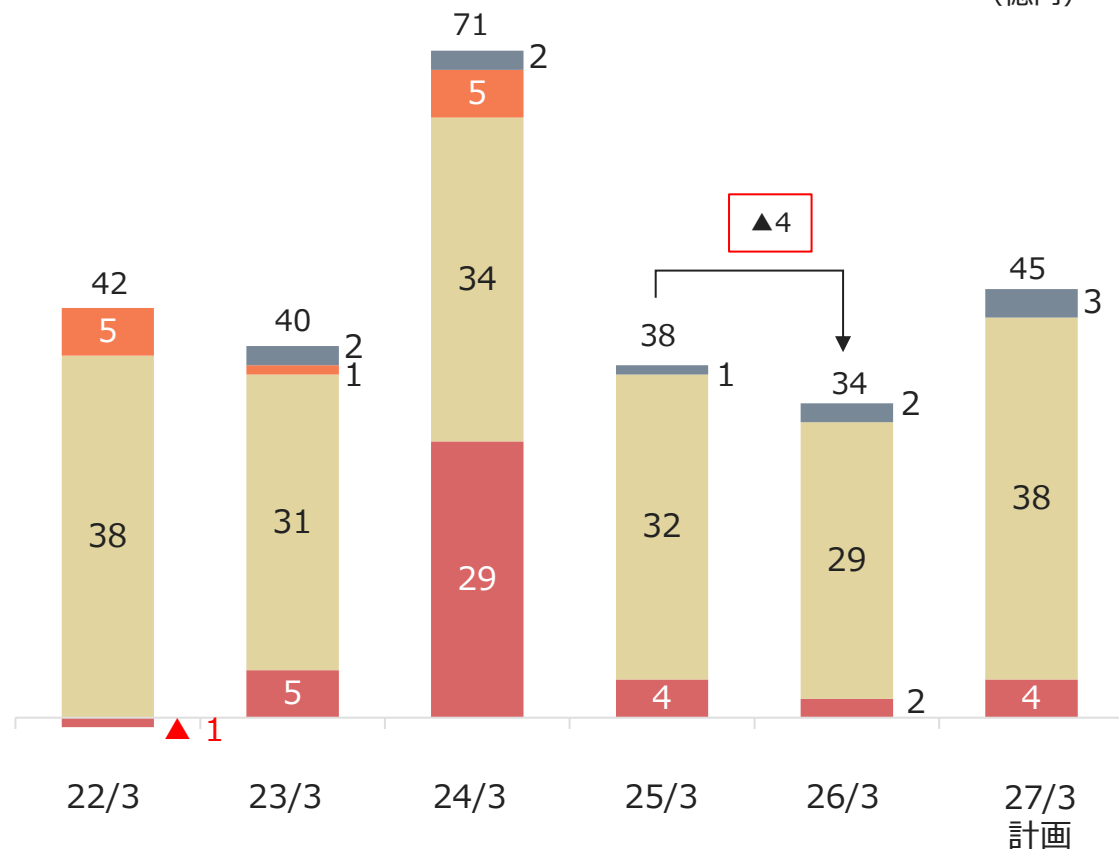
■ 主な増減要因 (25/3→26/3)



個別貸倒引当金繰入額の減少により、与信関係費用は前期比9.9%減少

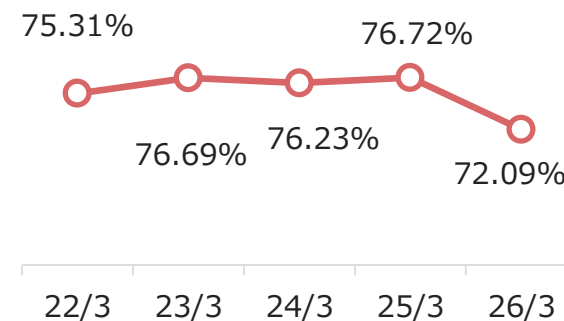
与信関係費用

■ 一般貸倒引当金繰入額 ■ 個別貸倒引当金繰入額 ■ 債権等売却損 ■ その他
(億円)

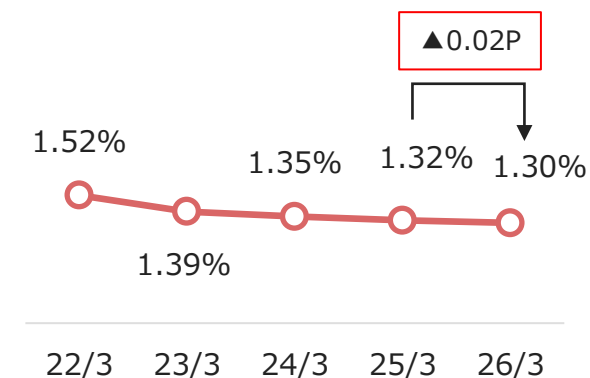


※24/3については一般貸倒引当金の算定方法を変更したことで繰入額が一時的に増加
※27/3予想については物価上昇の影響などが企業に与える影響を保守的に鑑み算出

不良債権力バ一率

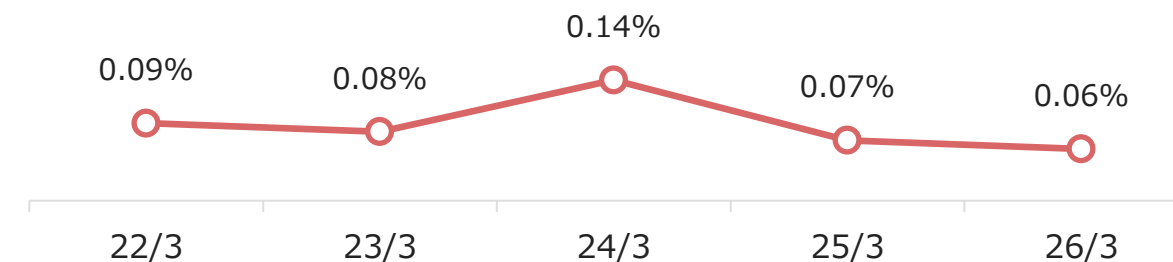


不良債権比率



与信費用比率

※与信費用比率 = (与信関係費用) ÷ (貸出金期末残高)



連結、単体ともに当期純利益は3期連続で最高益を更新する見込み

単体

(単位：億円)	26/3	27/3 (予想)	増減額
業務粗利益	589	672	+82
資金利益	785	776	▲9
役務取引等利益	90	88	▲2
その他業務利益	▲287	▲193	+94
業務純益	161	210	+48
経常利益	353	397	+43
当期純利益	258	277	+18
与信関係費用	34	45	+10

連結

(単位：億円)	26/3	27/3 (予想)	増減額
経常利益	370	412	+41
親会社株主に帰属する 当期純利益	268	289	+20

配当

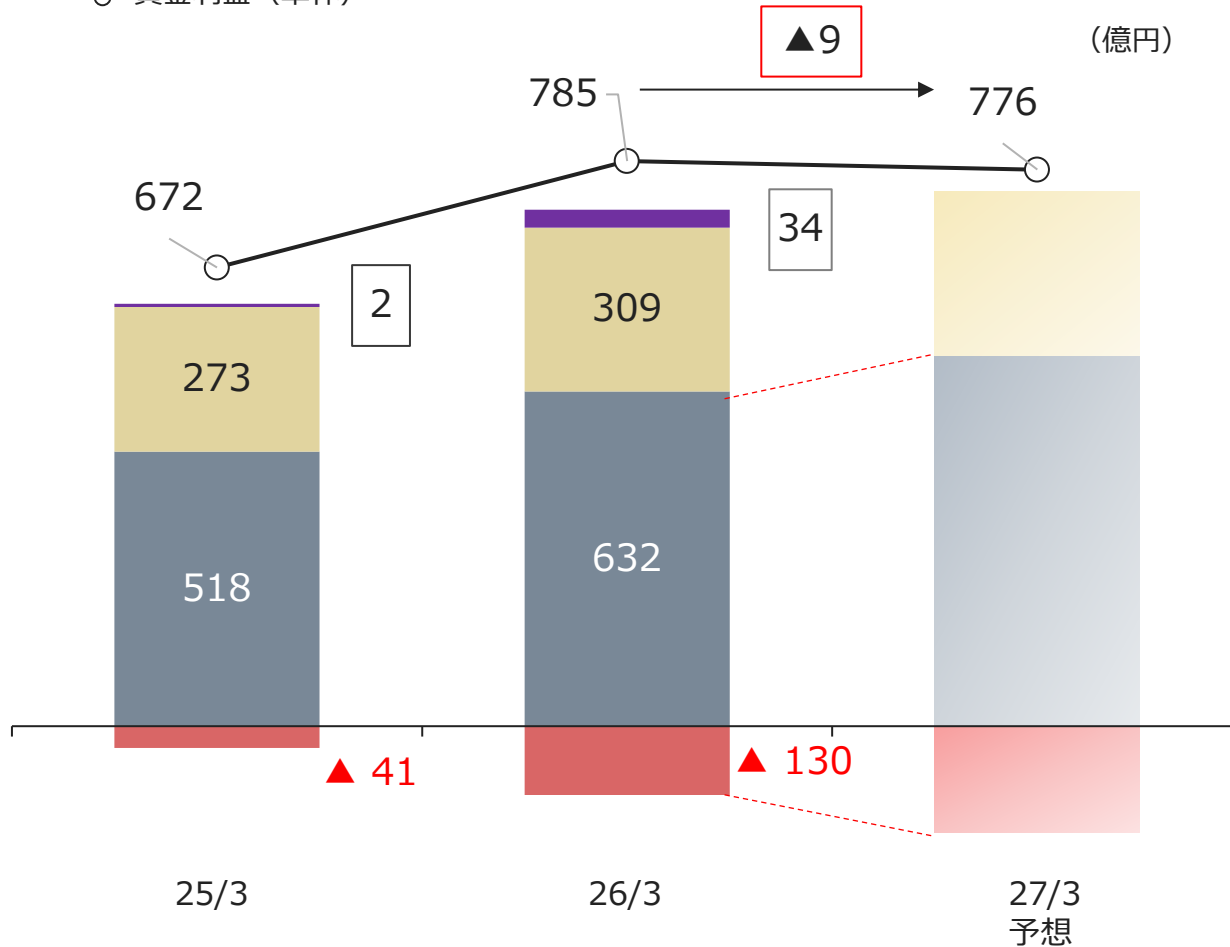
	中間	期末	年間
25/3実績	9円	12円	21円
26/3実績	13円	21円	34円
27/3予想	21円	21円	42円

資金利益や役務取引等利益の減少、経費や与信関係費用の増加が見込まれるが、国債等債券損益が改善することから、**連結、単体ともに増益**3期連続で最高益を更新する見込み
配当は、**年間+8円、7年連続の増配を予定**

2027年3月期 決算予想（資金利益の減少要因）

■ 資金利益の内訳

- 貸出金利息
- 有価証券利息配当金(一過性要因除く)
- 資金利益（単体）
- 預金利息
- 有価証券利息配当金(一過性要因)



有価証券利息配当金の一過性要因

25/3

投資信託の解約益 2億円

26/3

投資事業組合のEXITによる収益
19億円

投資信託の解約益
15億円

上記の一過性要因が含まれることから
27/3の資金利益予想は減益予想

グループ一体での総合金融サービスを提供し、グループ収益の最大化を図る

営業系グループ会社 業績サマリー

※数値は連結ベース（グループ間取引消去後）にて記載

百五カード

(億円)	26/3	前期比
売上高	21.9	▲1.1
当期純利益	5.2	+0.4

百五リース

(億円)	26/3	前期比
売上高	170.4	+4.9
当期純利益	4.1	+0.0

百五総合研究所

(億円)	26/3	前期比
売上高	4.0	+0.0
当期純利益	0.7	+0.3

百五デジタルソリューションズ

(億円)	26/3	前期比
売上高	6.5	+0.0
当期純利益	0.2	▲0.0

百五証券

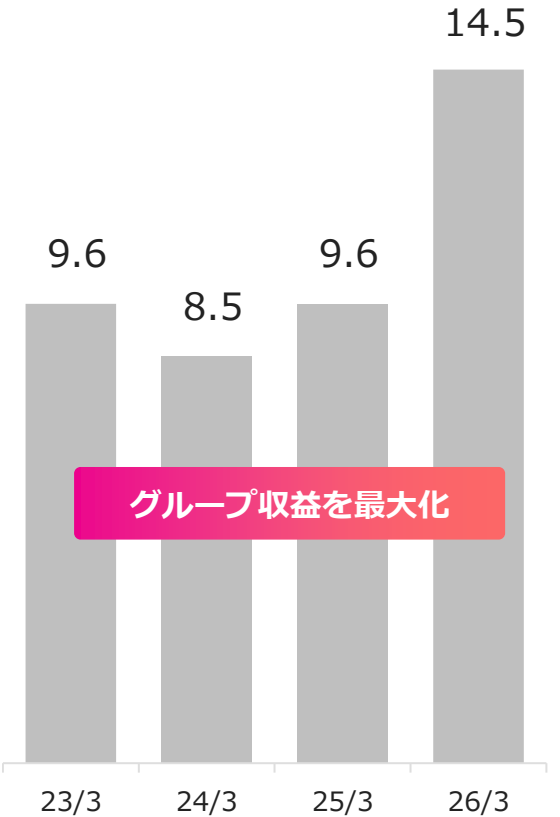
(億円)	26/3	前期比
売上高	21.0	+4.3
当期純利益	2.9	+3.2

百五みらい投資

(億円)	26/3	前期比
売上高	3.5	+2.1
当期純利益	1.1	+0.8

営業系グループ会社 6 社 当期利益

グループ一体での
総合金融サービスを提供



中期経営計画(2025.4~2029.3)

未来への挑戦

中期経営計画 KAI-KAKU 150 FINAL STAGE

中期経営計画でめざす姿

本中期経営計画を通じて「頼りにされる銀行」となることをめざす
そのために、行員は「お客さまに信頼され、頼られる人」になる

銀行がめざす姿

頼りにされる銀行

行員がめざす姿

お客さまが夢や未来を
描くとき、
一番に顔が浮かぶ行員

中期経営計画 基本戦略

01 社会価値の創造

地域課題の解決に挑戦し、
経済価値と社会価値の
創出をめざす

02 成長への挑戦

銀行業務の徹底的な効率化と
お客さまへのさらなる価値提供
をめざす

03 人材戦略

主体的なキャリア形成を
通じて「挑戦するプロ
フェッショナル集団」
をめざす

04 デジタルトランス フォーメーション

デジタル/データを活用し、
業務と思考の変革をめざす

05 戦略基盤の強化

ガバナンスの強化、
サステナビリティと
経営の統合をめざす

マテリアリティ



活力あふれる地域づくり
安心と豊かな暮らしへの貢献
一人ひとりが輝ける社会づくり



自然との共生



責任ある経営

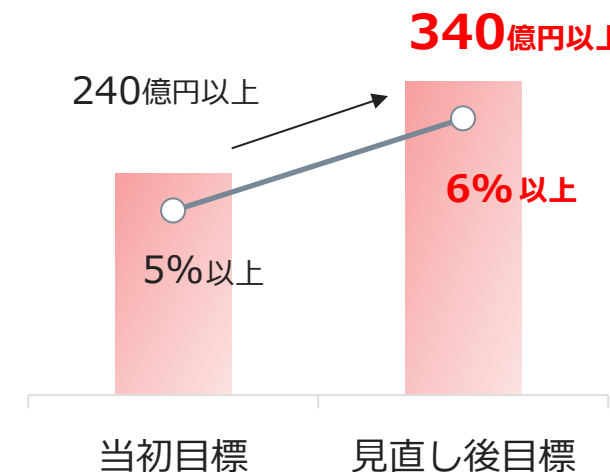
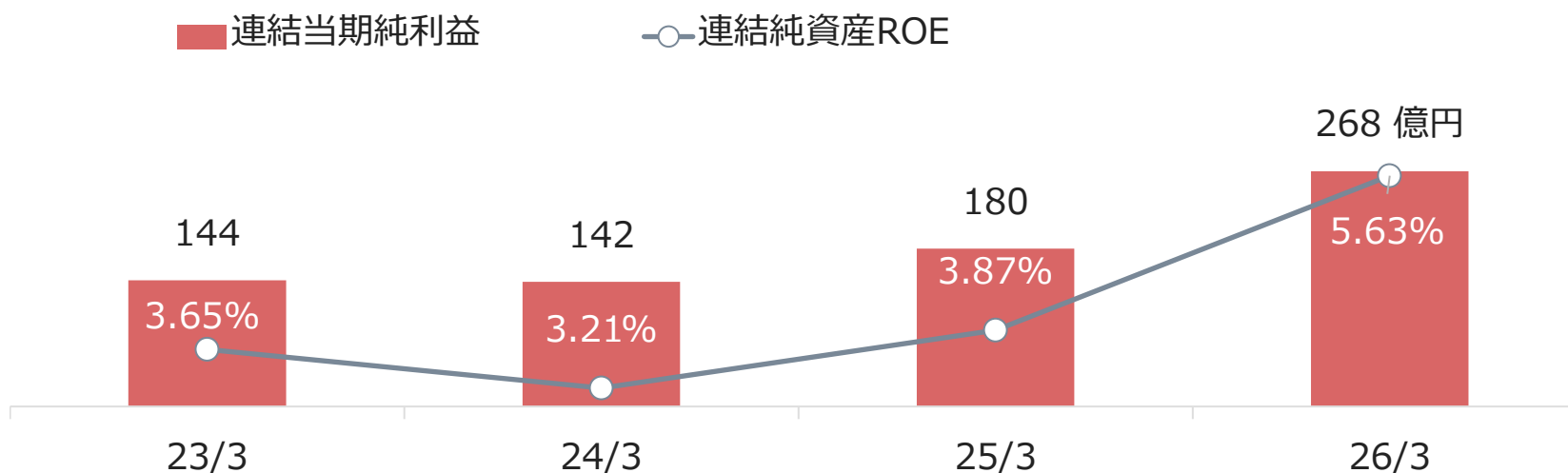
中期経営計画の財務目標見直し

外部環境の変化にともない中期経営計画の財務目標の見直しを実施

財務目標		26/3実績	29/3目標（見直し前） ※政策金利前提0.50%
	連結純資産ROE	5.63%	5%以上
	連結当期純利益	268億円	240億円以上
	サステナブルファイナンス	1兆2,263億円 (うち環境関連融資3,149億円)	2030年度目標 1兆円 (うち環境関連融資5,000億円以上)
実績			

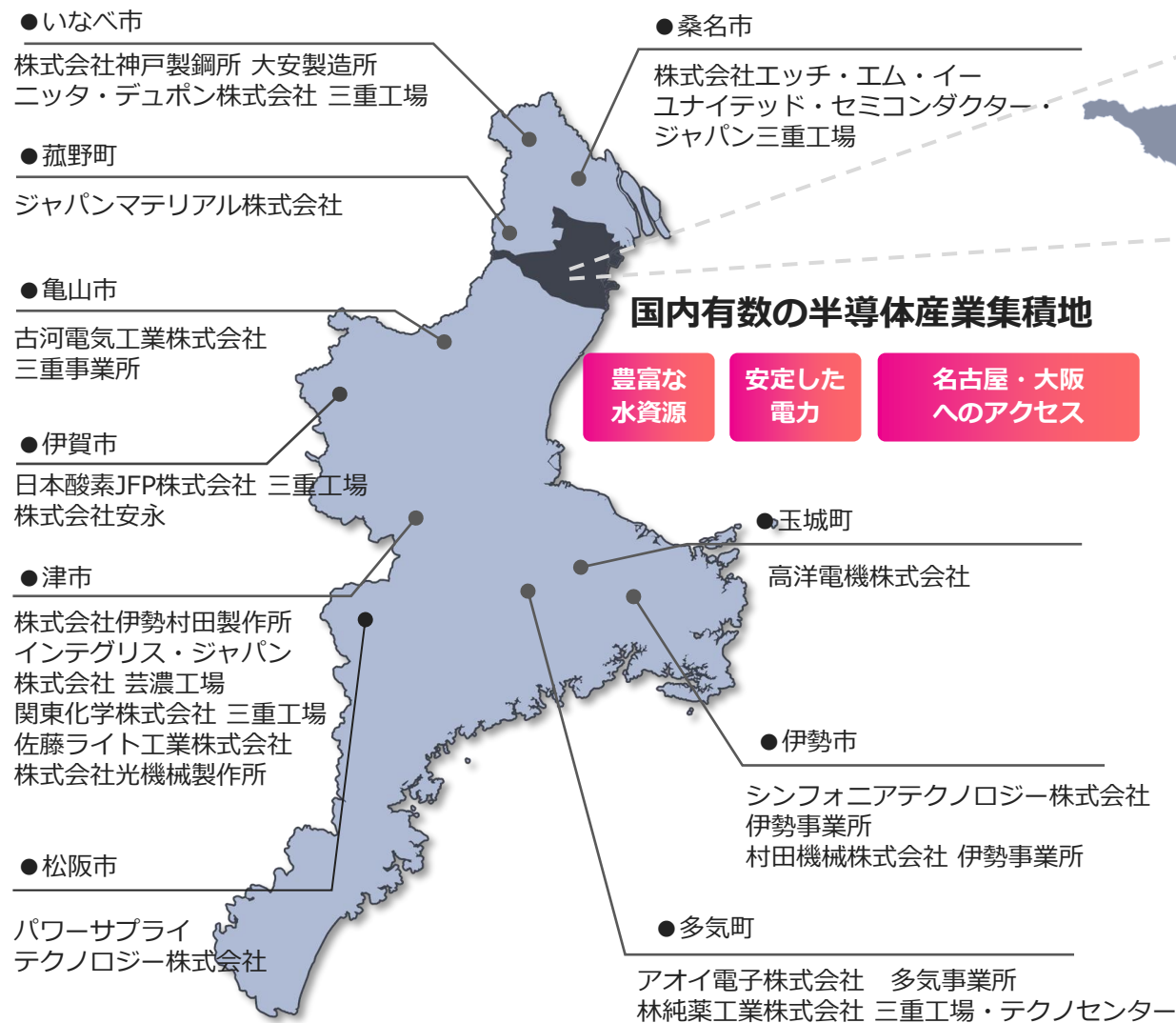


29/3目標（見直し後） ※政策金利前提0.75%
6%以上 (長期的に8%以上をめざす)
340億円以上
2030年度目標 2兆円 (うち環境関連融資5,000億円以上)
29/3目標



		取組概要	26/3 実績	29/3 最終目標	中計目標比 進捗率
非 財 務 目 標	お客さまの経営課題解決数	事業性評価にもとづくコンサルティングを通じ、事業承継・DX・人手不足など構造的課題の解決を支援	累計485件	累計1,000件	48%
	地域課題への関与件数	自治体・地域団体・スタートアップ等との連携により、地域産業の持続的発展につながる課題解決に関与	累計8件	累計30件	26%
	預り資産残高 増加額 ※2025年3月末比 銀証合算投資信託残高の増加額	銀行・証券の連携強化により、お客さまの資産形成ニーズに応じた提案を推進	314億円 (時価変動分除く)	500億円	62%
	金融経済教育 開催数	学校・地域団体との連携を通じ、次世代層への金融リテラシー向上に貢献	累計238回	累計500回	47%
	従業員エンゲージメント指数	人事制度改定や成長機会の提供を通じ、行員の主体的な挑戦と働きがいの向上を促進	85.0%	85%以上	100%
	女性役職者比率（主任以上）	計画的な育成・登用を進め、多様な視点を経営・営業に反映する体制を構築	23.0%	25%以上	92%
	GHG排出量（Scope1, 2）	省エネ施策やクレジット活用等により、脱炭素社会の実現に向けた取組みを着実に推進	2,998t-CO ₂	ネットゼロ	—

三重県の半導体産業



●四日市市

アプライド マテリアルズ ジャパン株式会社
キオクシア株式会社 四日市工場
株式会社近鉄ロジスティクス・システムズ
KHネオケム株式会社 四日市工場
高純度シリコン株式会社 四日市工場
後藤化学株式会社
サンディスク合同会社
サンレックス工業株式会社
サンワテクノス株式会社

JSR株式会社 四日市工場
株式会社スズキ
多摩化学工業 四日市工場
株式会社東邦鋼機製作所
株式会社中村製作所
日本アエロジル株式会社 四日市工場
パナソニック インダストリー株式会社
四日市工場
ラムリサーチ合同会社

20年連続全国 1 位

順位	県名	出荷額（百万円）
1	三重県	1,784,755
2	愛知県	1,100,598
3	長野県	917,113

※半導体を含む電子部品・デバイス・
電子回路製造業の製造品出荷額（2023年）

半導体製造の雇用が多い

順位	県名	関連従業員数
1	三重県	1万530人
2	熊本県	5,818人
3	神奈川県	4,946人

※集積回路製造業の従業員数

設備投資需要を通じて当行の融資・収益機会の拡大

■ 従業員の自由な発想を広く募集し、地域課題の解決・社会価値創造に貢献する事業を創りあげる

■ プロジェクトの概要

「HYAKUGO INNOVATION LAB.」 (イノラボ)



従業員の自由な発想を
広く募集し
新事業の創出をめざす
新たなプロジェクト

第1回プロジェクト

応募アイデア総数

180件

参加のべ人数

225人

<アイデアカテゴリ例>

- 農業・食・エネルギー
- テクノロジー・アプリ
- 生活・子育て支援
- 高齢者・終活・まちづくり
- 人材・働き方
- 不動産・飲食・モビリティ

事業化へ向け検討中

■ プロジェクトのねらい

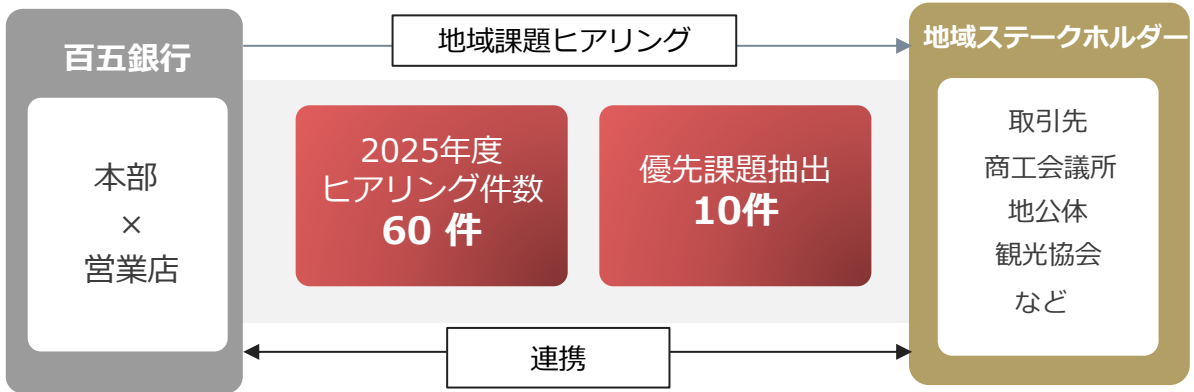
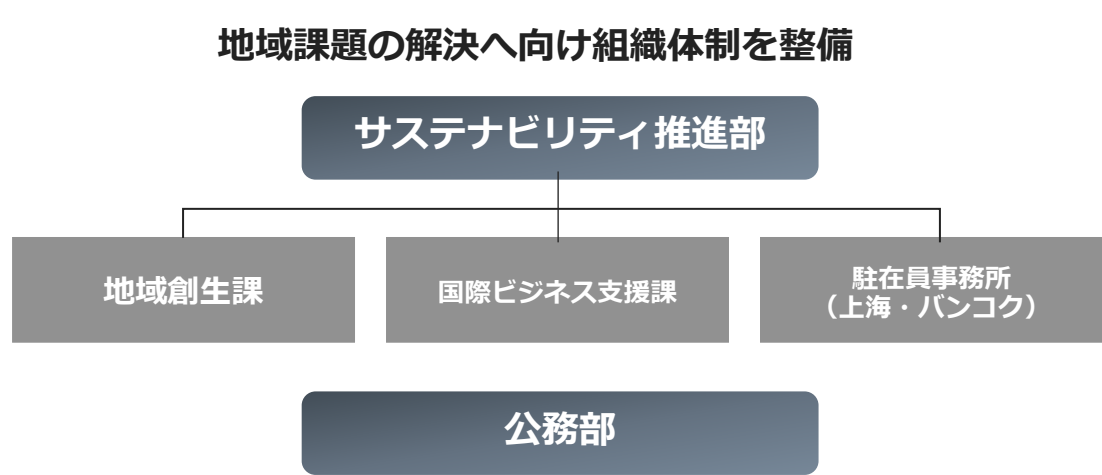
- ✓ 新しい事業や商品を通じた地域課題の解決
- ✓ 新しいものごとに挑戦するイノベーション文化の醸成
- ✓ 従業員の課題発見力・課題解決力・企画力の醸成



地域課題に向き合う

挑戦と成長を通じて
価値創造の好循環サイクル

当行独自のネットワークを活用することで「地域課題」の解決に積極的に関与する



外部機関 スタートアップ 海外ネットワークなど
当行独自のネットワークを活用し、解決に積極的に関与

主な取組事例

- ▶ 詐欺被害防止に対する啓発活動
ソフトバンクと共催による「STOP詐欺！スマホで安心」セミナーを開催
- ▶ 人材不足の課題解決を目的とした外国人材活用
尾鷲商工会議所、鳥羽商工会議所と共催した「外国人材活用セミナー」の開催、三重県主催のインドネシア、ベトナム現地での合同面接会「JOB FAIR」への後援
- ▶ 伝統産業「萬古焼」に不可欠なペタライト調達への支援
ブラジル銀行との連携により新規調達ルートを開拓
- ▶ 企業版ふるさと納税に関するビジネスマッチングを取引先支援メニューとして整備
- ▶ 「亀山市におけるネイチャーポジティブの実現に向けたまちづくり推進に係る連携協定」を亀山市と締結
- ▶ スタートアップ企業・グループ会社と連携した一次産業支援
三重県の水産養殖現場の課題に対してAI給餌機の導入支援

取組スキーム例

スタートアップ企業・グループ会社と連携した一次産業支援

三重県の水産養殖現場の課題



課題

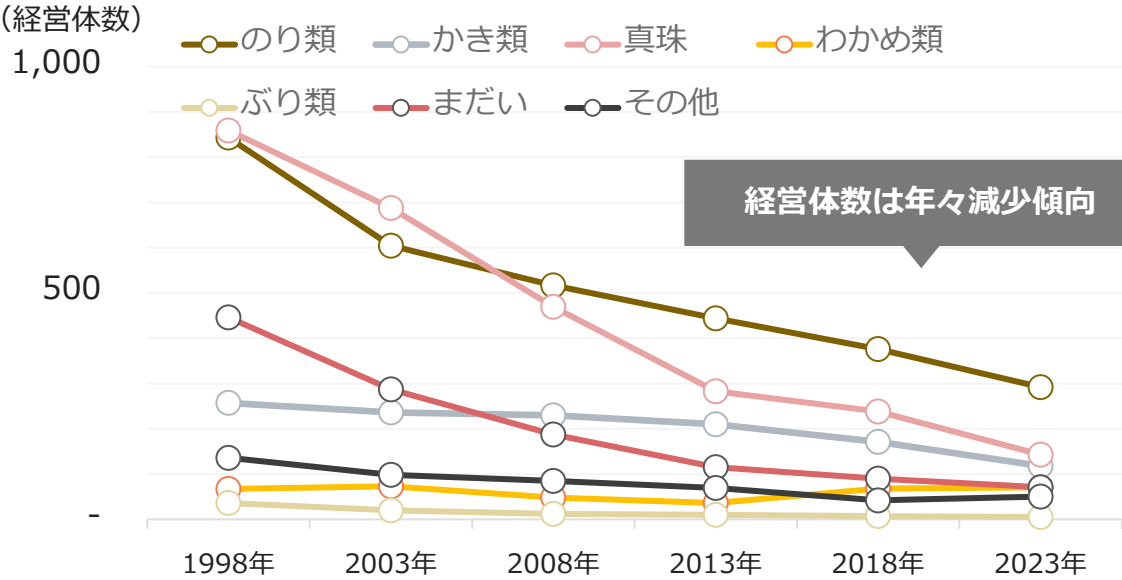
生産性の低さ・省力化の遅れ
経営・事業管理の高度化不足
など

課題解決への取組みスキーム

AIやIoT技術を活用する
スタートアップ企業
ウミトロン株式会社と連携

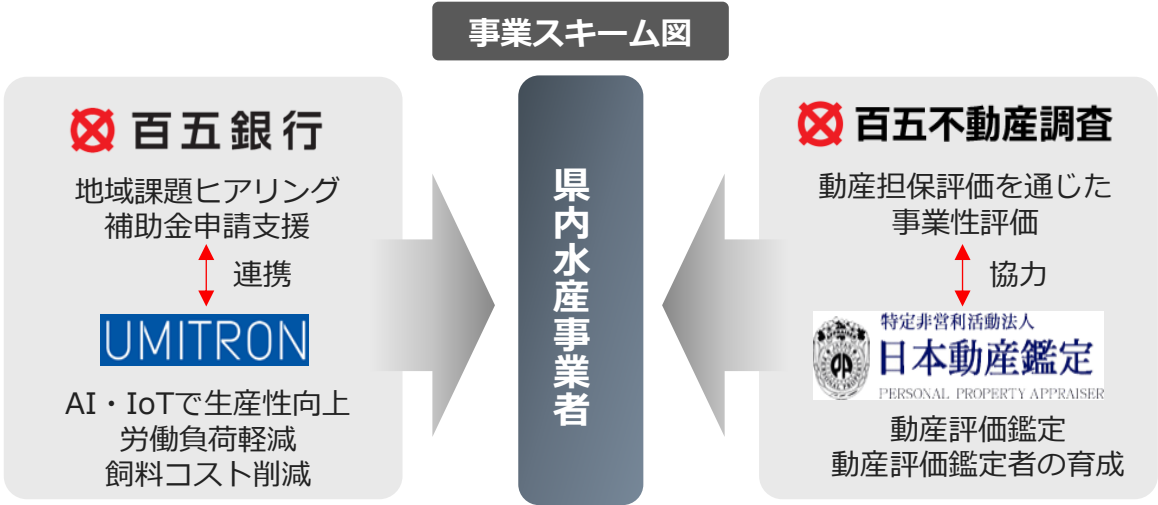
給餌の最適化・養殖管理の
効率化を実現する
スマート養殖ソリューションを提供

■ 三重県内の水産養殖経営体推移



出所：2023年漁業センサス三重県結果概要(確報) 海面漁業調査(漁業経営体調査)

本事業から期待される効果	
AI搭載カメラによる「無駄餌の削減」	1～2割の削減効果
リモート給餌による省力化	2～3割の削減効果
活魚車のバリエーション強化	発注に機動的な対応ができる供給体制の強化



ライフイベントに応じたアプローチや非対面チャネルの推進により粘着性の高い預金を獲得する

個人預金

✓ 世帯取引のメイン化

ライフイベントに応じた適切な商品・サービスのアプローチにより世帯取引メイン化を推進

✓ 粘着性取引の増強

世代別・チャネル別の戦略により給振、年金口座の獲得に注力し、粘着性の高い預金の増強を図る

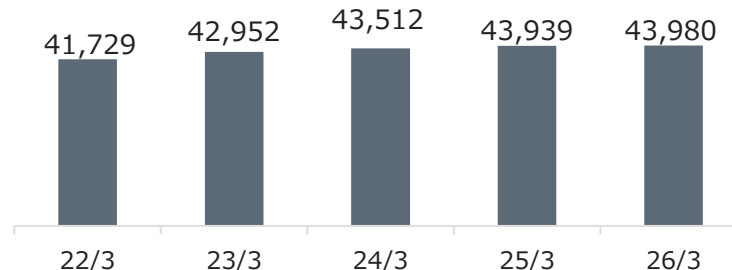
✓ 非対面チャネルの機能拡充

百五スマホバンキングアプリの機能拡充による利便性向上

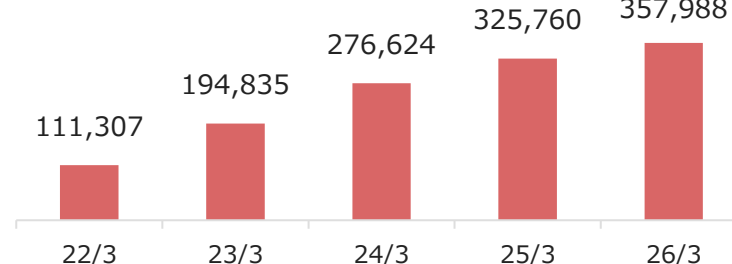
✓ 各種定期預金キャンペーンの実施

預金調達コストを勘案しつつ、金利上乘せ以外にも寄付型など付加価値のある商品を提供

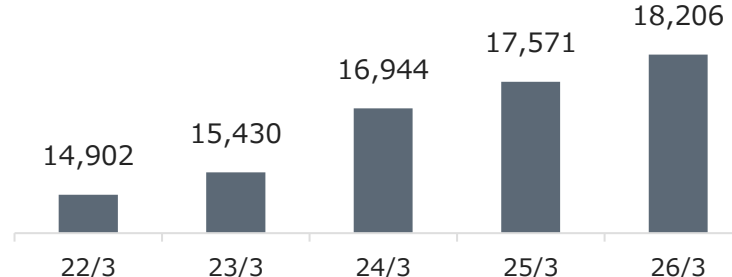
■ 個人預金残高（平残）※NCD含む (億円)



■ スマホバンキング利用口座数 (口座)

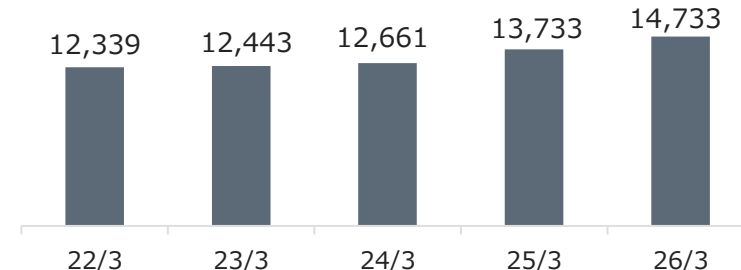


■ 法人 I B 契約数 (先)

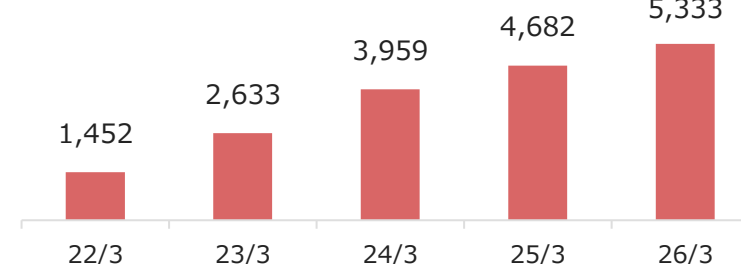


(注) 法人 I B : 法人インターネットバンキング

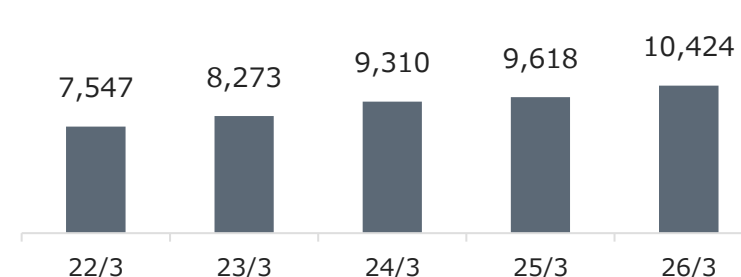
■ 法人預金残高（平残）※NCD含む (億円)



■ スマホバンキング利用者 預金残高 (億円)



■ 法人 I B 契約者 預金残高 (億円)



法人預金

✓ 粘着性取引の増強

売上入金、総給振の元受契約獲得を推進

✓ 融資シェアに見合った預金シェアの獲得

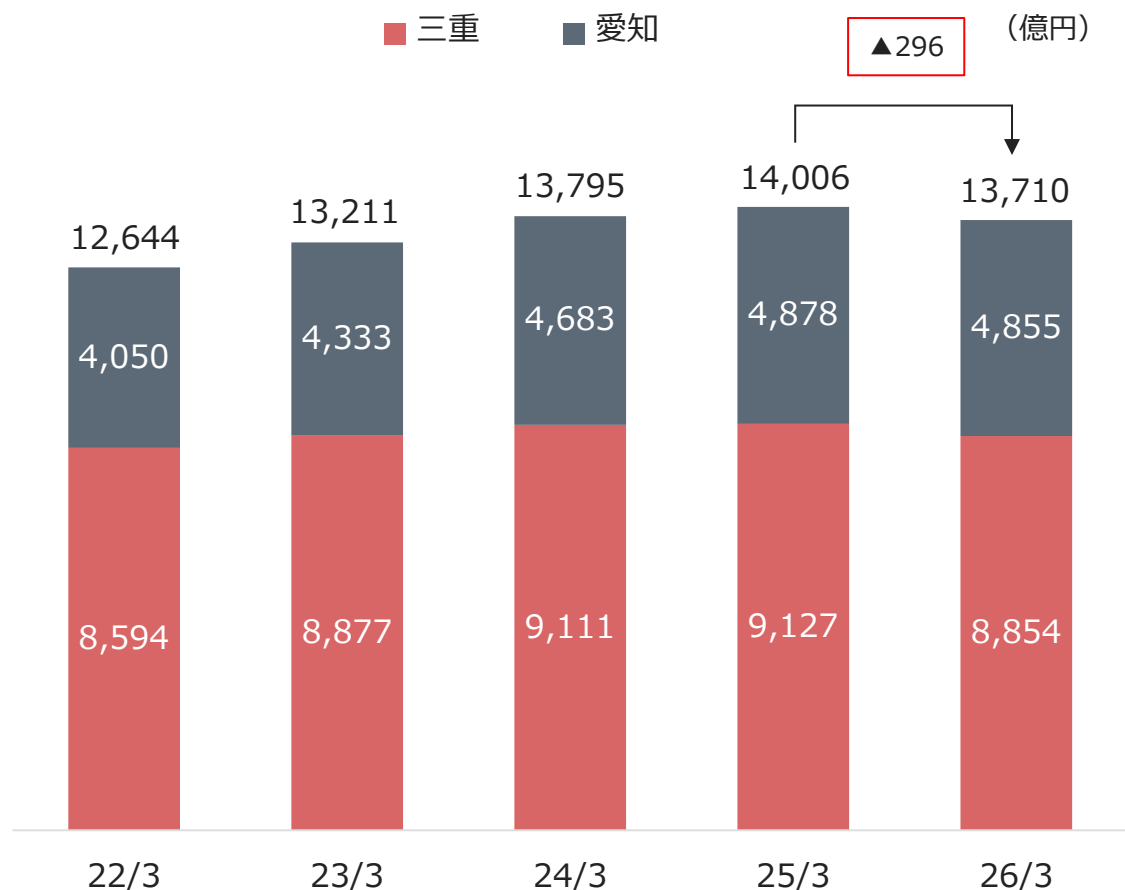
預貸ギャップの大きい取引先に対してアプローチ

✓ 非対面チャネルのツール拡大

法人インターネットバンキングに加え、新たに法人バンキングアプリの開発に着手（詳細はP36）利便性向上により取引メイン化を図る

省人化投資や成長投資を中心に事業性評価にもとづく融資を強化し、地域内中堅中小企業の持続的成長を支援

地域内中堅中小企業向け貸出（平残）



今後の施策

✓ 事業性評価にもとづく融資提案の強化



取引先との対話を通じて事業計画・成長戦略を踏まえた資金ニーズを的確に把握し、事業性評価にもとづく融資提案を強化

✓ 成長投資資金の提供



省人化・DX投資、設備更新、事業承継・M&Aなど、中長期的な成長につながる投資に対する支援を積極的に展開

✓ コンサルティングを軸とした取引関係の深化



コンサルティング機能やグループ連携を活用し、融資を起点とした中長期的な取引関係の深化を推進

✓ 多様な融資商品の提供



お客さまの成長ステージや資金ニーズに応じた多様な融資商品を提供

※貸出金のうち、投資金融分野の一部を投資金融部へ移管 投資金融分野についてはP25ご参照

クロスボーダーローン（XB）／ストラクチャードファイナンス（SF）

組織体制

投資金融部

XB/SFの強化に向けた専門部署として2025年4月に新設

投資金融部

クロスボーダー課

エージェント課

ストラクチャードファイナンス課

✓ 設立のねらい

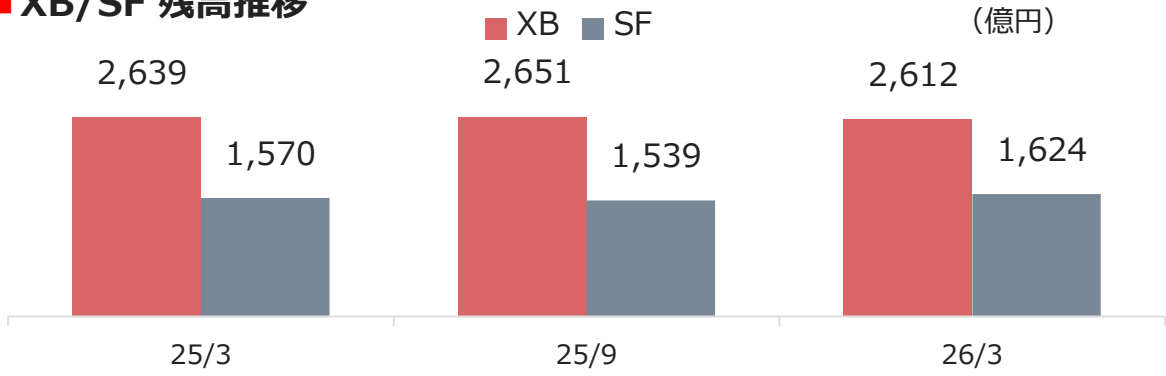
● 知見・ノウハウの集約

これまで拠点が分かれていたアレンジ業務とレンダー業務の窓口を1本化
知見とノウハウを集約

● アセット管理の高度化

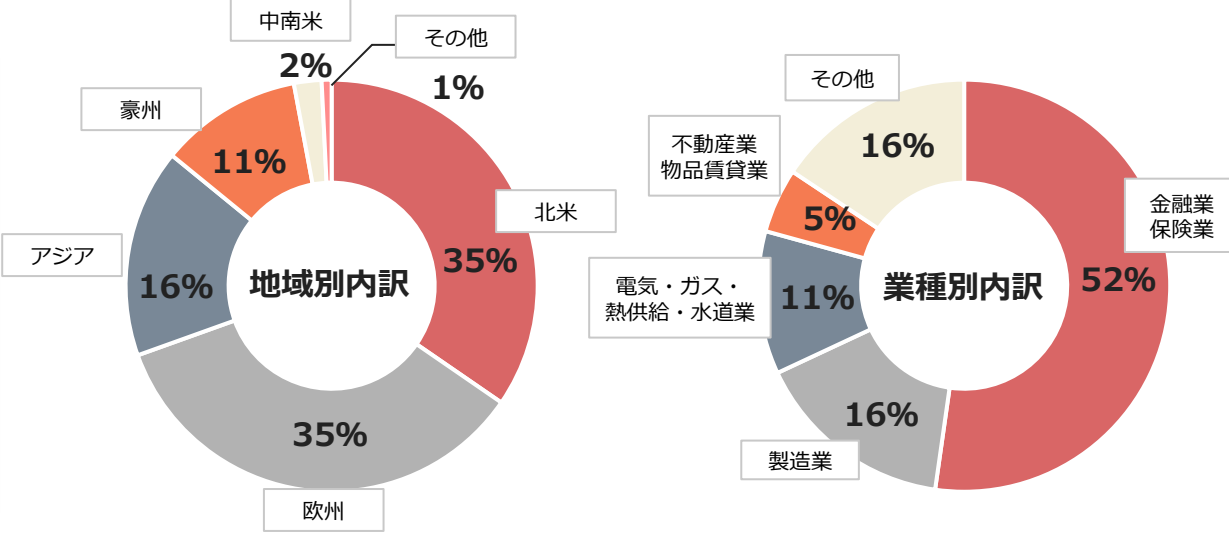
リスク管理の高度化と専門知識を持った行員を継続的に育成できる体制の構築

XB/SF 残高推移

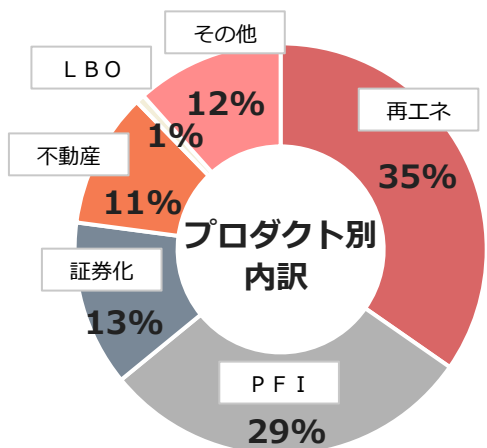


※貸出金のうち、投資金融分野の一部を投資金融部へ移管

XB 地域別内訳・業種別内訳



SF プロダクト別内訳



【PFI 地域別・案件別内訳】※2025年度実績

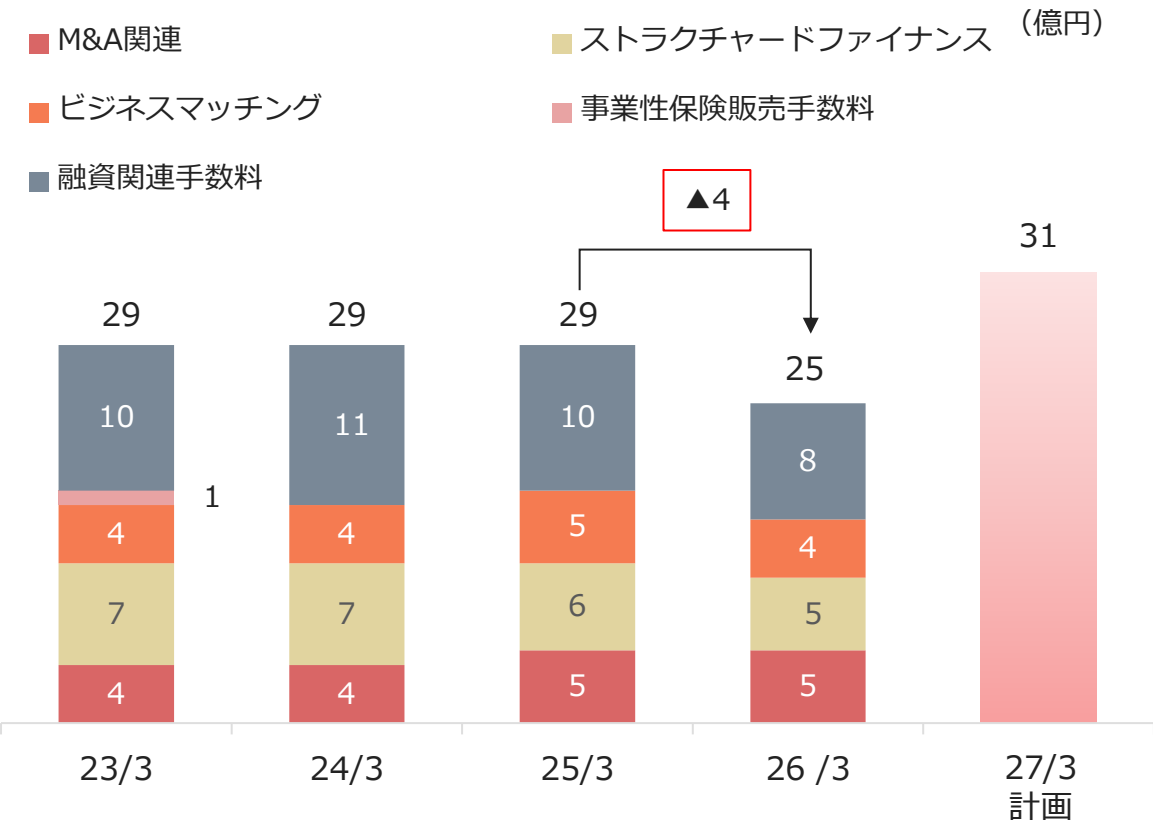
所在地		件数	分野		件数
愛知	23件		宿舎・庁舎・住宅	19件	
			教育・文化施設		
大阪	9件		給食センター	14件	
			スポーツ・健康施設		
東京	9件		資源活用・浄水場	7件	
			その他		
三重	9件				
神奈川	5件				
その他	15件				

課題解決営業の展開により、お客さまの課題解決と収益増強を実現する

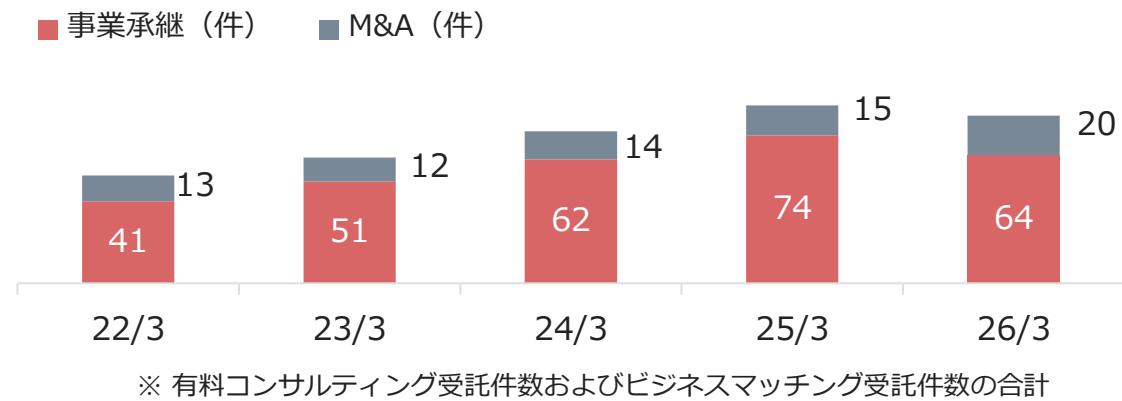
お客さまの経営課題解決数

2026/3末時点実績 **累計485件** ※中計最終年度目標 累計1,000件

法人ソリューション手数料の推移



事業承継相談件数※/M&A受託件数の推移



TOPIC 後継者育成塾の卒業生は累計200人

＜ご参考＞ 後継者不在率と社長平均年齢

	2022 後継者不在率	2025 後継者不在率	2025 社長平均年齢
三重県	29.4%	33.9%	59.7歳
全国	57.2%	50.1%	60.8歳

三重県は後継者不在率、社長平均年齢
ともに全国最低水準

2019年より後継者育成塾
を毎年開催
卒業生は**累計200人**



出所：帝国データバンク 全国「後継者不在率」動向調査（2025年）
三重県・「後継者不在率」動向調査（2025年）
三重県・「社長年齢」分析調査（2025 年）

自動車産業支援チームによる現場改善コンサルティング

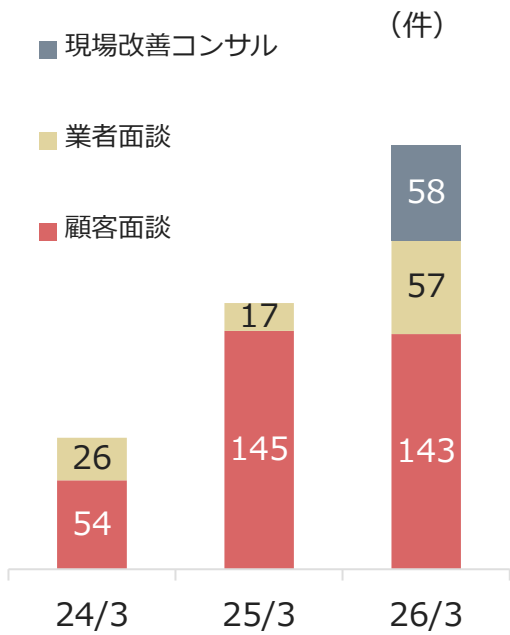
■ 自動車産業支援チームの概要

自動車部品サプライヤーを中心とした中小企業の製造現場における「お困り事」に対して、幅広い手段によって伴走支援を行う法人コンサルティング部の業種特化専門チーム

■ 自動車産業支援チームの支援内容

～自動車メーカー出身の現場経験豊富な“ものづくりアドバイザー”による支援～

<活動実績>



- ・取引適正化・価格転嫁セミナー
- ・設備投資×補助金WEBセミナー

現場改善コンサルティング事例

自動車用ワイヤーハーネスの保護材が主力製品のI社



認識課題

- ・人件費・エネルギー費高騰による収益悪化
- ・売上の9割を占める自動車分野への依存



ものづくりアドバイザーが中心となり、取引先の幹部・従業員を巻き込んだ改善の実行支援を実施

提案支援内容

- ・「物流改善」による原価低減
- ・検査工程の一部簡素化等による原価低減
- ・仕入先評価の向上支援
- ・成形の内製化検討
- ・従業員の作業負担軽減策の提案・検討

補助金申請支援業務による企業成長支援と収益機会の創出

■ 補助金申請支援業務の概要

補助金活用における悩み

- ・ 補助金制度が複雑で活用できていない
- ・ 実効性の高い事業計画が作れない



行政書士との連携による三者間契約スキームにより
補助金申請に係る事業計画策定を中心とした
コンサルティング支援を実施

▶ 2025年3月 三重県行政書士会と包括連携協定を締結



行政書士と連携した
事業計画の策定・ブラッシュアップ

お客さまの補助金活用を支援

補助金申請支援業務のねらい

- ・ コンサルティング型ビジネスによる非金利収益の拡大

2025年度支援件数
14件

2025年度 補助金申請額
2,180百万円

- ・ お客さまの成長投資を起点とした本業支援の強化
⇒ 「補助金」を起点とした計画段階からお客さまの設備投資に関与することで、その後の関連融資・取引の拡大につながる好循環を生み出す

対応可能な補助金例

✓ 経済産業省関連補助金

補助金申請実績 2,170百万円

最大50億円が補助される大規模成長投資補助金をはじめ、ものづくり補助金や省力化投資補助金など原則全般対応

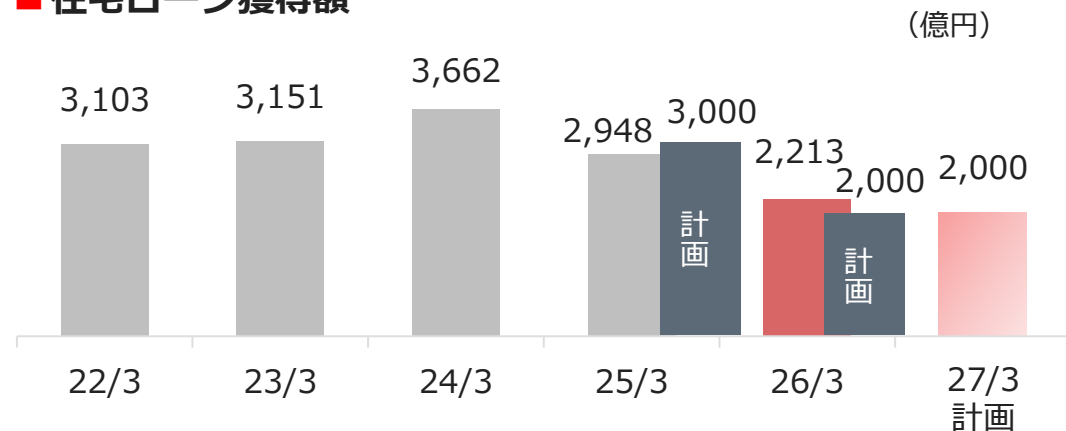
✓ 自治体関連補助金

補助金申請実績 10百万円

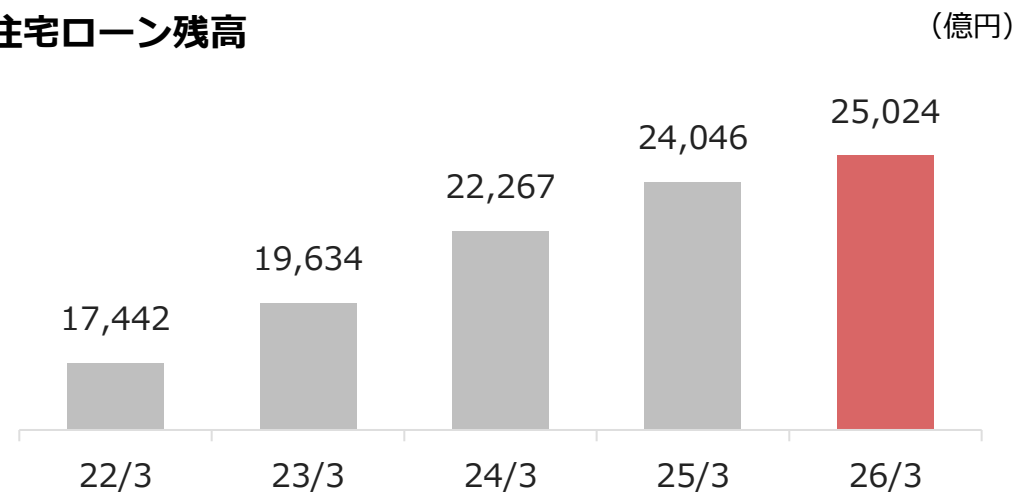
県庁や市町村が公募する設備投資関連の補助金に対応

25/3より戦略的に獲得目標の見直しを実施 獲得額は計画比堅調に推移

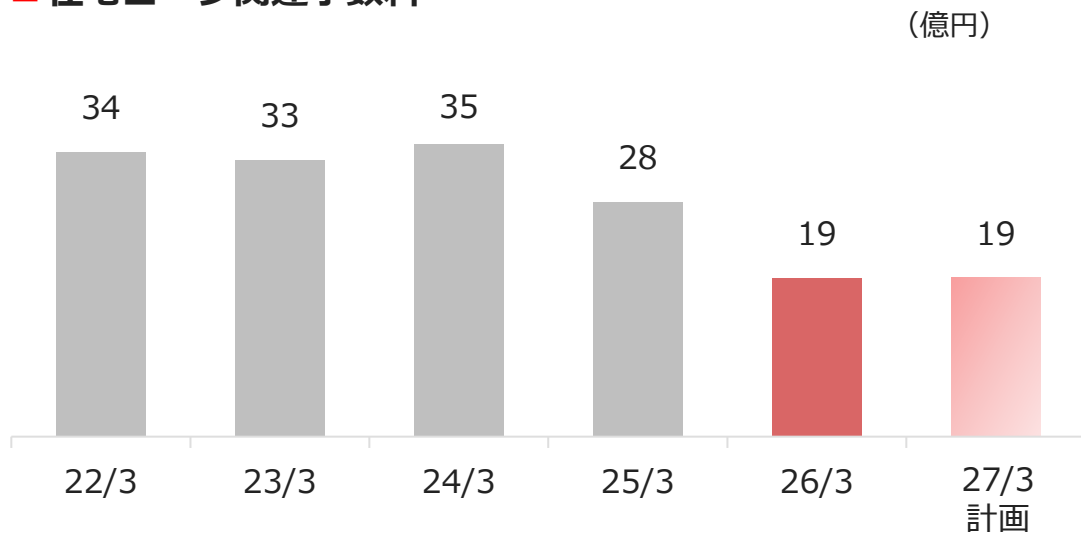
■ 住宅ローン獲得額



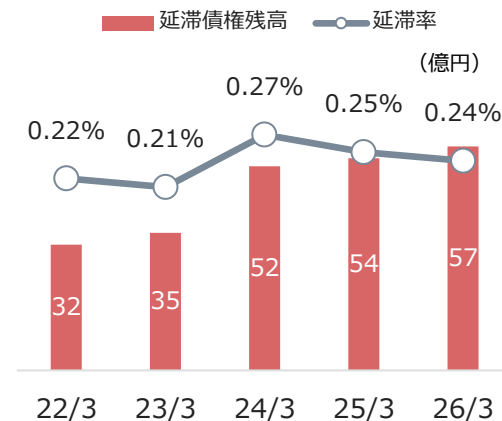
■ 住宅ローン残高



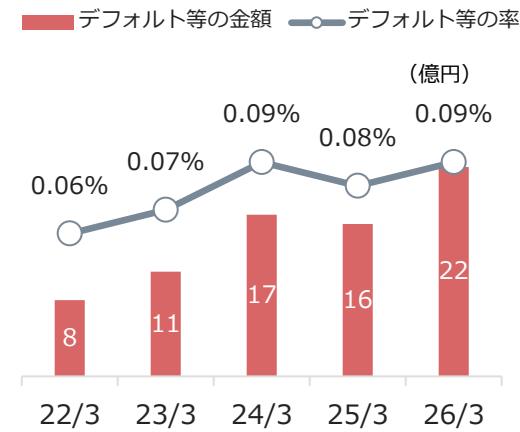
■ 住宅ローン関連手数料



■ 延滞債権残高・延滞率



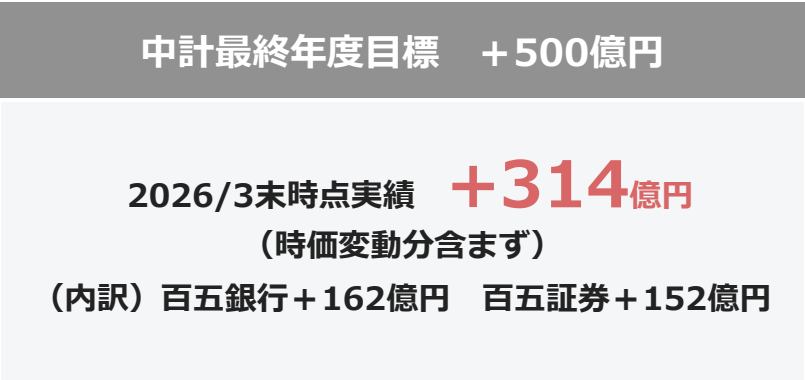
■ デフォルト等の金額と率



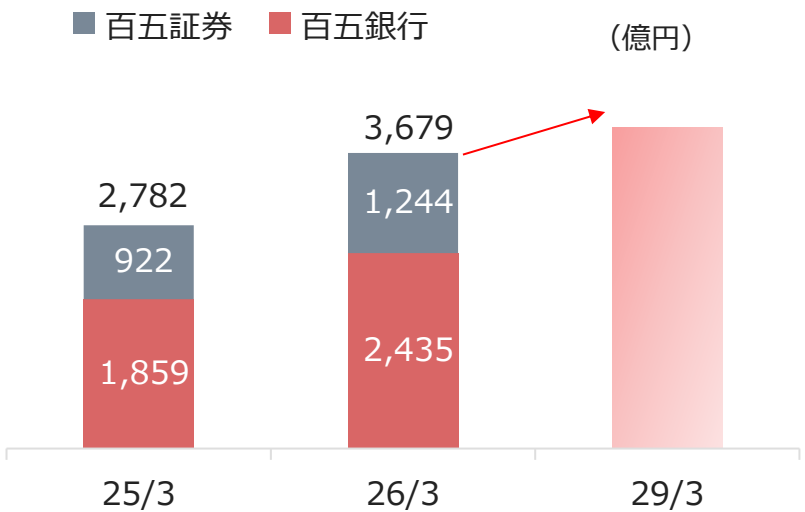
※保証付ローン（代弁）を含む

中期経営計画における銀証合算の投資信託残高増加額は順調に推移 ストックビジネス強化による収益性向上を図る

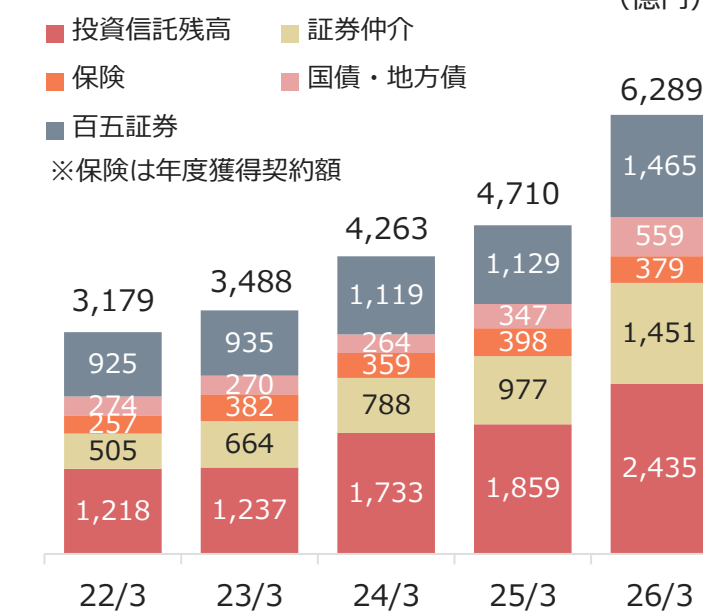
銀証合算の投資信託残高増加額（2025年3月末比）



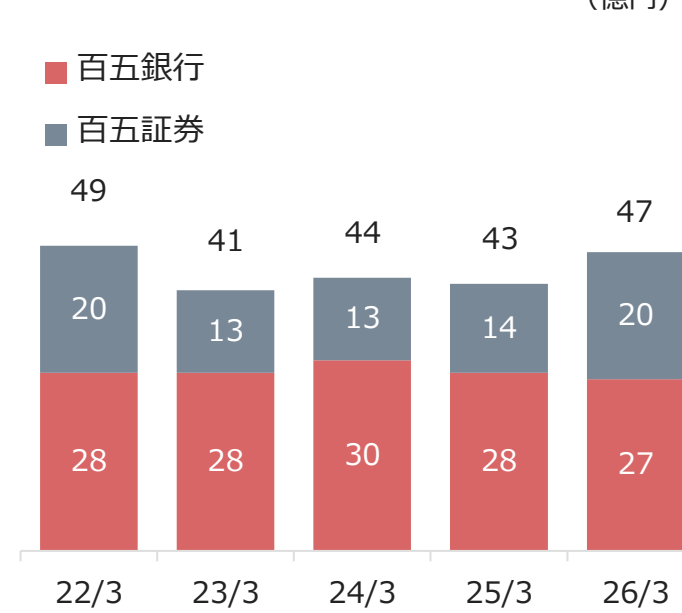
<ご参考> 時価変動分を含む投資信託残高推移



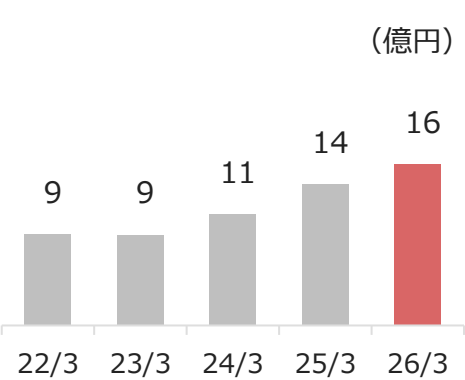
預り資産関連残高（時価変動分含む） (億円)



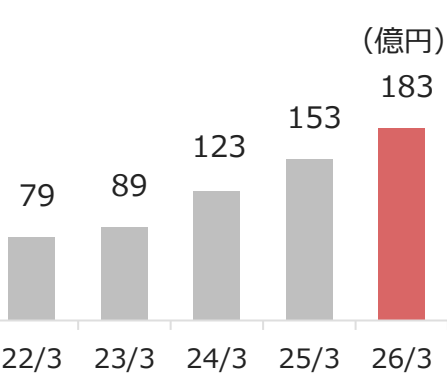
預り資産関連収益 (億円)



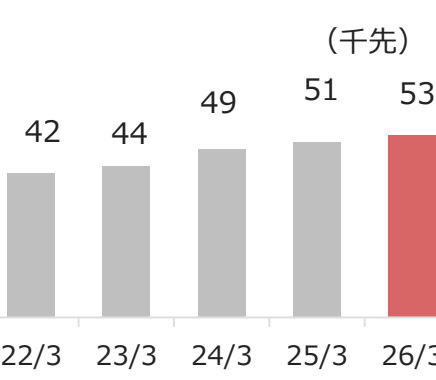
投資信託 信託報酬 (億円)



積立投信振替額 (年間) (億円)



NISA口座先数 (千先)



※各実績は銀証合算の数値

円貨建債券を中心とした有価証券の積み増しと低利回り円債の売却を進め、有価証券利回りの改善を図る

低利回り円債の入替状況

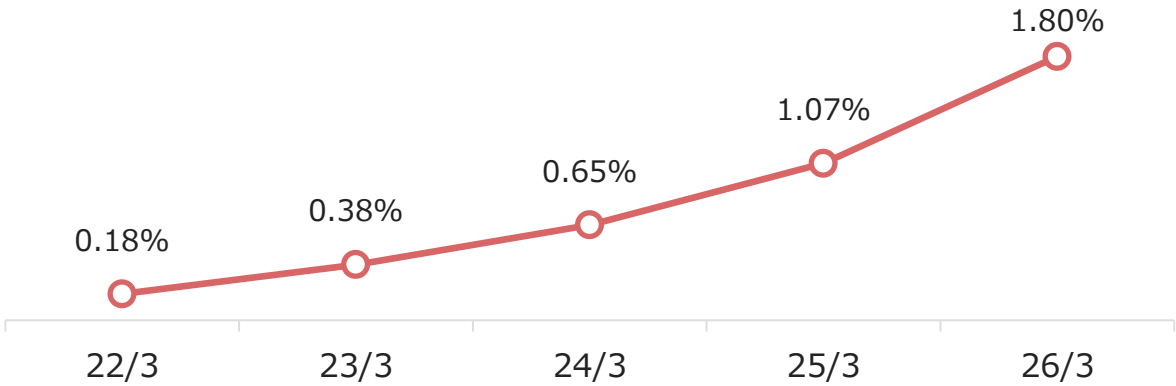
※低利回り円債：利回り0.75%以下の円債と定義

低利回り円債の入替え

- 株価が上昇するなか、株式・投資信託の利益確定や政策投資株式の残高圧縮に伴う売却益を戦略的に活用
- 低金利下に投資した低利回り円債、低パフォーマンスであった投資信託の売却を実施

(億円)		26/3	27/3計画
投資額		3,833	3,240
うち新規投資		2,055	1,840
うち再投資		1,778	1,400

円貨建債券 新規投資平均利回りの推移



◎ 有価証券運用方針

新規投資

- ・ 金利のある世界のなか、円貨建債券の漸進的な積み増しを実施
- ・ 金融正常化に伴い緩やかな金利上昇を見込むなか、金利リスクに配慮しながら10年までの債券を中心に投資を実施

既存
ポート
フォリオ

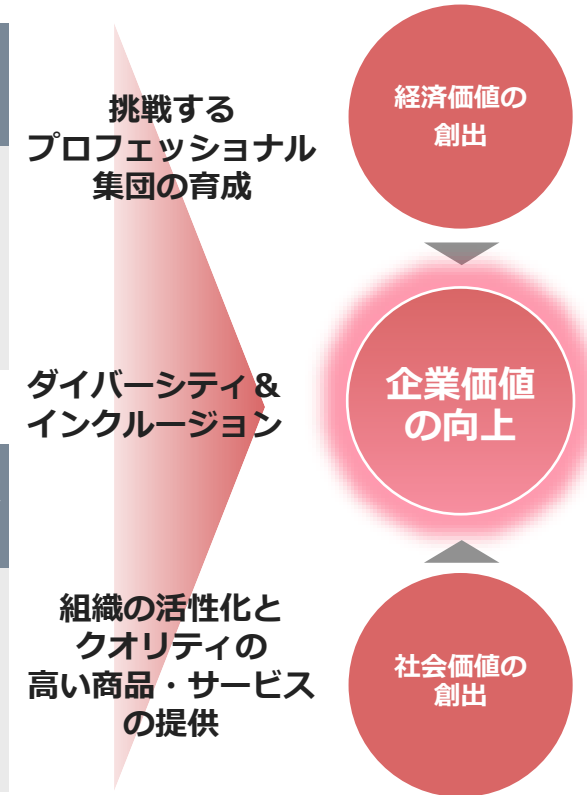
- ・ 低利回り円債の売却を進め、ALMの状況に応じて再投資



有価証券利回りの改善

人的資本K P I の進捗（2026年3月末基準）

プロフェッショナル 資格試験※¹累計合格者数 487人 中計最終年度目標 500人以上	プロフェッショナル 人材数※² — ※2026年度より認定開始予定 中計最終年度目標 100人以上	ITパスポート試験 累計合格者数 870人 中計最終年度目標 1,000人以上	女性役職者比率 (主任以上) 23.0% 中計最終年度目標 25%以上
女性管理職比率 (支店長相当職) 11.2% 中計最終年度目標 12%以上	プレゼンティーズム 損失割合※³ 15.0% ※2025年度調査 中計最終年度目標 10%以下	アブセンティーズム 平均日数※⁴ 4.9日 ※2025年度調査 中計最終年度目標 5日以下	従業員エンゲージメント指数 ※行内調査による 85.0% ※2025年度調査 中計最終年度目標 85%以上



※1 プロフェッショナル資格試験：FP1級、CFP、中小企業診断士、税理士、社会保険労務士、証券アナリスト、CIA（公認内部監査人）、1級建築士、情報処理安全確保支援士、プロジェクトマネージャーの試験

※2 プロフェッショナル人材数：プロフェッショナル資格試験合格者のうち、高いレベルで知識・能力が発揮されている人材数

※3 プレゼンティーズム損失割合：病気やケガなどによって仕事のパフォーマンスが低下した割合

※4 アブセンティーズム平均日数：病気やケガなどの体調不良で仕事を休んだ日数（有給休暇含む。0日の者は除いて平均算出）

■ 人的資本を最重要な経営資本と位置づけ、多様な人材が年齢や性別に関係なく挑戦し、成長できる環境を整える

■ 人事制度改定の概要（2026年4月1日施行）



処遇のメリハリ・不公平感改善

- ▶ 職務給割合の引き上げと差の拡大
- ▶ 業績評価（賞与）の見直し
- ▶ 総合職、エリア総合職の賃金差縮小と転居転勤者への手当支給



専任・シニア層の活躍促進

- ▶ 行員の定年延長：60歳⇒65歳
 - ▶ シニア行員（再雇用者）の定年延長：65歳⇒70歳
 - ▶ 役職定年の見直し
- 60歳以降はジョブ型人事制度へ



キャリア自律・挑戦後押し

- ▶ キャリアパス制度の新設
 - ▶ 公的資格等取得褒賞制度の拡充
 - ▶ エキスパート制度※新設と公募異動の拡大
- ※専門性を高めたい行員の異動範囲を限定



人材・働き方の多様化

- ▶ 契約社員の限定正社員化⇒事務領域の人材定着
 - ▶ フレックスタイム制の導入
- より柔軟な働き方の実現⇒長時間労働の抑制

人材・組織への効果

人材面

- ・若手・中堅の挑戦機会拡大
- ・経験豊富な人材の活躍促進
- ・主体的なキャリア形成

組織面

- ・エンゲージメント向上
- ・生産性・専門性の向上
- ・挑戦する企業文化の定着
- ・中長期的な収益力向上
- ・企業価値の向上

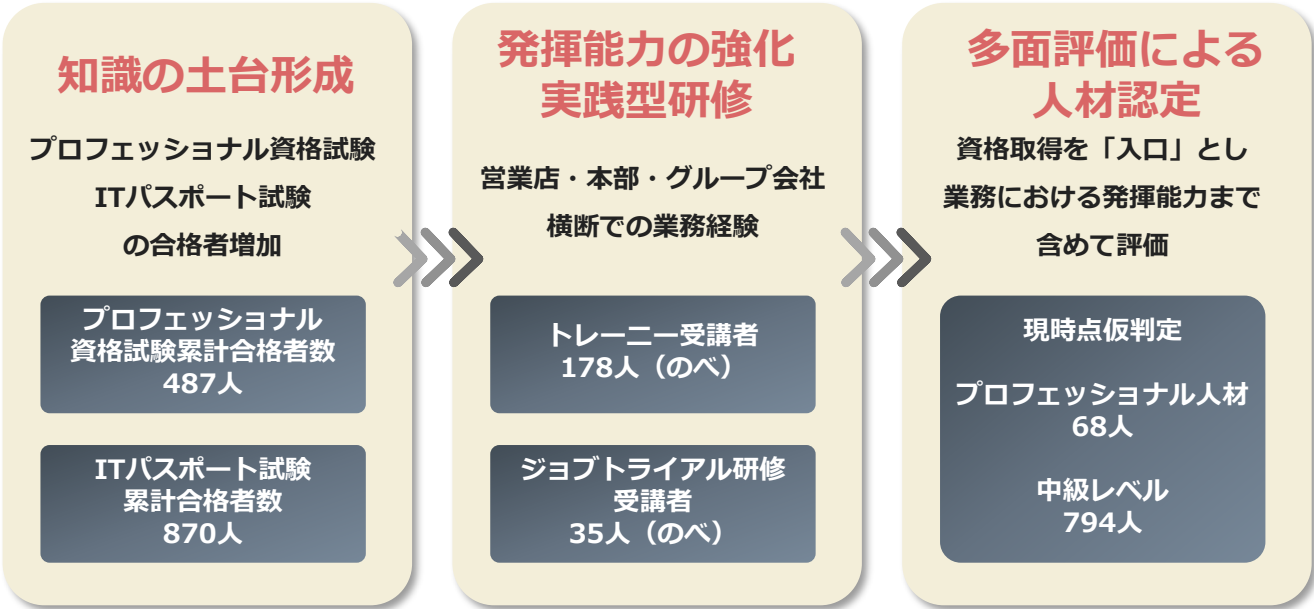
◎ 人的資本の価値最大化

経験豊富な人材の活躍促進と若手・中堅の挑戦機会拡大が必要
制度改定を通じて従業員の成長と働きがい高め、変化に強く持続的に価値を創造できる組織への進化を図る

プロフェッショナル人材の育成によりコンサルティング力・収益力の持続的強化を図る

プロフェッショナル人材の育成プロセス

～プロフェッショナルと呼べる人材を育成し、人的資本経営の高度化をめざす～



	24/3	25/3	26/3
研修受講回数 (のべ)	4,744回	5,381回	6,011回

キャリア採用の取組み

	24/3	25/3	26/3
キャリア採用在籍者数	29人	34人	37人
支店長相当職	6人	8人	6人
副長・代理・主任職	14人	19人	21人
一般	9人	7人	10人

人材の流動性が高まるなか、当行の中途退職者を再雇用する制度も整備

採用人材例 DX人材 システム人材（サイバーセキュリティ）
銀行・保険会社出身者など

ジョブトライアル研修



【研修事例】

- ・ストラクチャードファイナンス
- ・クロスボーダーローン
- ・信用リスク管理
- ・事業承継ファンド
- ・システム関連
- ・DX
- ・資金証券

生成AIの活用による業務改革の伸展

■ 住宅ローン業務に生成AIを導入予定



日立製作所と連携し、**生成AI・AIエージェント**を活用した**転記業務・後続業務の自動化**を開始

- 住宅ローン業務での検証では、**1件あたり作業時間を約3分の1以下へ短縮**
- 行員は最終確認・判断に専念する業務プロセスへ変換
- 業務プロセスの標準化・省力化を通じた生産性向上
- 創出された人財リソースを提案・判断など高付加価値業務へシフト

年間業務時間 **7,500時間削減** 見込み

■ 生成AI活用による与信判断・リスク管理の高度化

国内
金融機関初

ムーディーズ・アナリティックス*が提供する生成AI分析サービス「Moody's Agentic Solutions」を投資金融分野へ導入



* 米国ムーディーズコーポレーションの100%子会社

- 複雑な財務データの分析やレポート作成を自動化
- 財務諸表の確認や市場環境の分析、定性的因子の評価などを自律的に実施
- 投資金融部へ先行導入
- 稟議作成時間は従来比**10分の1に短縮**を見込む

■ 銀行の膨大な事務マニュアルの検索に生成AIを導入

- 行内業務マニュアル・FAQを対象とした生成AI検索機能を導入
- 自然文検索と要約表示により、業務手続きの迅速な確認を実現
- 参照元文書を同時に確認できる設計により、正確性を確保

年間業務時間 **15,000時間削減** 見込み

法人バンキングアプリ開発開始～非対面取引の裾野拡大へ～

■ BIPROGYと共同で法人向けバンキングアプリの開発に着手

法人バンキングアプリ
自社開発に取り組む理由

✓ 地域企業のニーズを反映
中小企業・小規模事業者が
使いやすい業務動線を要件に反映

✓ 既存アプリの知見を活用
百五スマホバンキングアプリで培った
運用ノウハウを法人領域へ展開

✓ 将来的なアプリ外販への展開
顧客接点強化に加え、将来的な
アプリ外販への展開も見据える

当行が提供するデジタル基盤

法人インターネットバンキング

法人
向け

- ▶ 主な操作端末：PC 
- ▶ 主な特徴
 - ・ 総合振込・伝送サービスなど複雑/高機能な手続きに対応
 - ・ 大量データ処理・会計ソフト連携も可能
- ▶ 想定ターゲット
 - ・ 経理担当者だけで手続きが完了しやすい
 - ・ 比較的大企業

契約者数 1.8万件

法人バンキングアプリ

法人
向け

- ▶ 主な操作端末：PC・スマホ  
- ▶ 主な特徴
 - ・ 資金管理など日常業務に特化
 - ・ 特定端末に依存せず利用可能
- ▶ 想定ターゲット
 - ・ 中小企業・小規模事業者
 - ・ 経理担当者だけでなく、経営者本人がスマホで操作する企業

2027年度下期の稼働を予定

百五スマホバンキングアプリ

個人
向け

- ▶ 主な操作端末：スマホ 
- ▶ 主な特徴
 - ・ 個人向けサービスを集約
 - ・ ローン契約内容確認、投資信託などの取引が可能
- ▶ 想定ターゲット
 - ・ 当行エリアすべての個人

利用口座数 35万口座

ターゲットごとに最適な提案を行い、中小企業・小規模事業者まで非対面取引の裾野を拡大

サービス拡充により利用者増加

百五スマホバンキングアプリの県外金融機関への販売

アプリ構築支援を行ったBIPROGY株式会社との協業により、金融機関向けに当行バンキングアプリの基盤を提供

アプリ外販先

2026年3月末時点
8 金融機関

旭川信用金庫さま
2026年6月稼働開始

外販分も含めた
アプリ利用口座数は
100万口座を突破

金沢信用金庫さま
2025年4月稼働開始

京都中央信用金庫さま
2024年3月稼働開始

尼崎信用金庫さま
2025年4月稼働開始

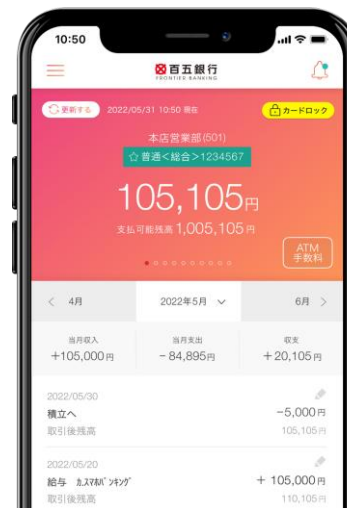
西武信用金庫さま
2025年4月稼働開始

西京銀行さま
2026年4月稼働開始

佐賀銀行さま
2023年12月稼働開始

川崎信用金庫さま
2025年12月稼働開始

百五銀行スマホバンキング



BIPROGYが開発提供する
バンキングアプリ



当行グループの経営に重大な影響を及ぼし得る重要リスクを選定

■ トップリスク運営の目的

- 当行の経営に重大な影響を及ぼすリスクを共通認識とする
- 各リスクの蓋然性や影響度、対応の適切性を経営レベルで議論する
- 必要な対策を推進するために経営資源を投入し、企業価値を高める活動につなげる

■ トップリスク一覧

大規模なサイバー攻撃 (サードパーティ含む)

代表シナリオ

当行グループ・サードパーティへのサイバー攻撃

管理の方向性

監視・訓練の高度化、サードパーティ管理強化

デジタル化（AI含む）の 急激な進展への対応不足

代表シナリオ

AI進化による産業構造変化、DX対応遅延

管理の方向性

AI・DX実装加速、人材・ガバナンス強化

同業・他業種との競合激化

代表シナリオ

預貸収益性低下、預金減少による運用原資縮小

管理の方向性

差別化戦略推進、収益源多様化

地域基幹産業の衰退

代表シナリオ

自動車産業・観光産業の衰退

管理の方向性

産業ポートフォリオ分散、地域産業支援

人材確保・人材育成の停滞

代表シナリオ

人口減少・職員高齢化、専門人材減少

管理の方向性

専門人材確保、リスキリング強化

大規模自然災害の発生

代表シナリオ

南海トラフ地震等の大規模自然災害

管理の方向性

BCP高度化、拠点・システム冗長化

金融市場の急変

代表シナリオ

有価証券価格下落、世界的金融危機

管理の方向性

機動的ALM運営、ストレステストの高度化

信用失墜事案の発生

代表シナリオ

不適切行為、マネロン等防止態勢不備

管理の方向性

AML/CFT高度化、再発防止

リスクコントロールの枠組み

経営計画の策定プロセスにトップリスクへの対応策を組み込む態勢を整備
顕在化状況や管理態勢の有効性をモニタリングし、**厳格な評価に基づくPDCAを実行**



トップリスク
選定
Plan



対応策を
経営計画へ組込
Do



年間
モニタリング
Check

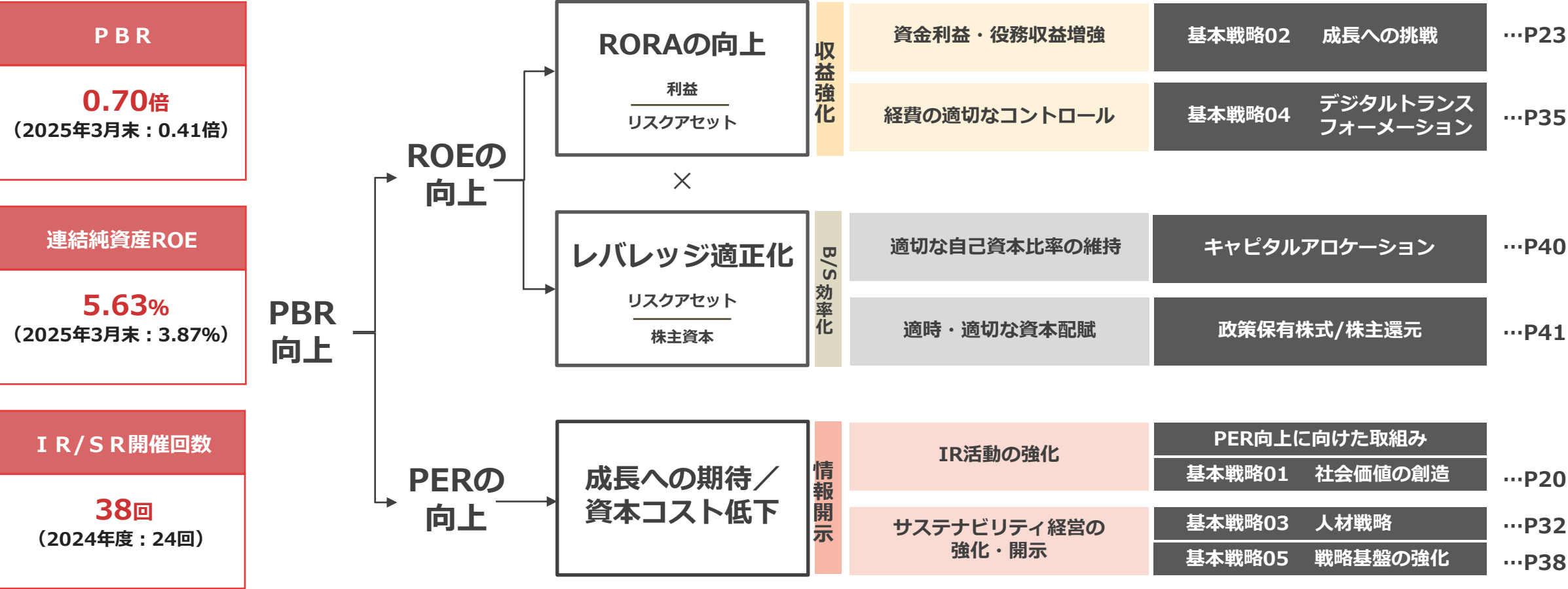


継続的
改善
Act

■ 中期経営計画「未来への挑戦」における各種施策への取組みを通じて、企業価値の向上をめざす

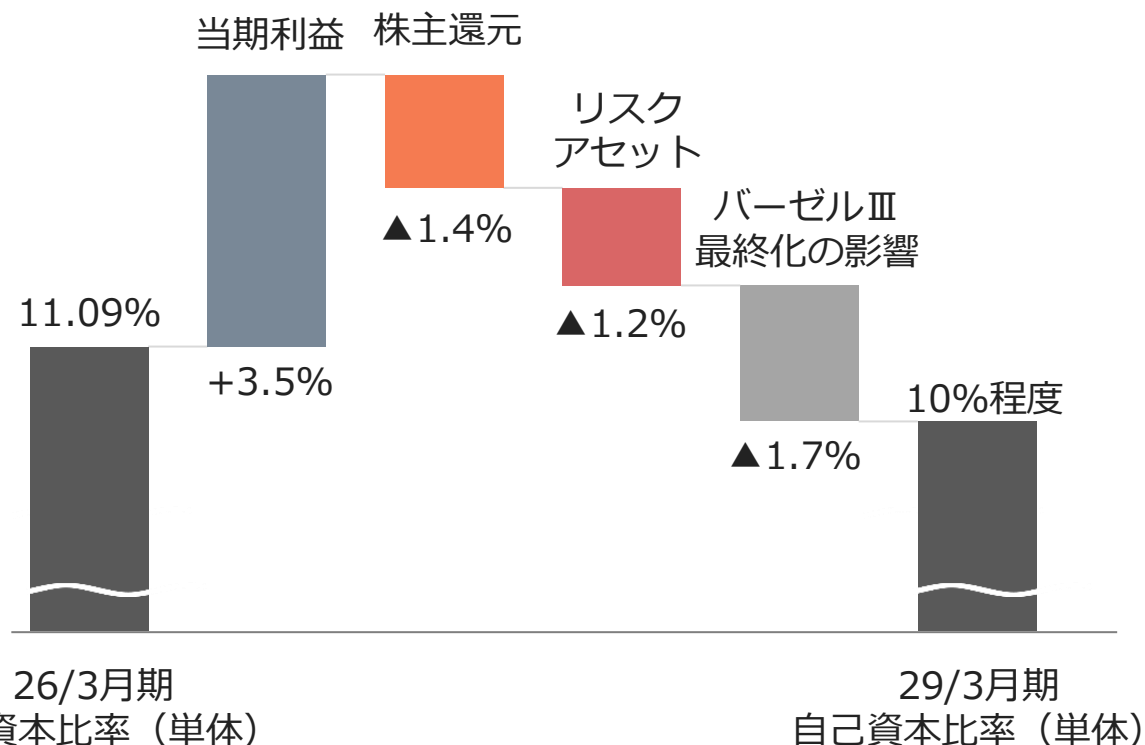
PBR向上ロジックツリー

PBR、ROE：2026年3月末時点
IR/SR開催回数：2025年度実績

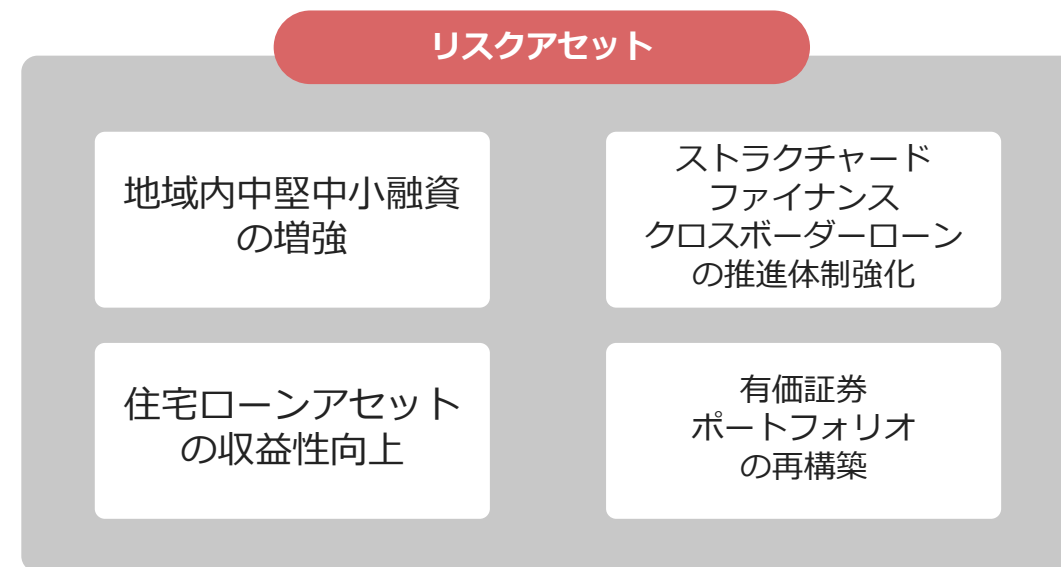


■ 資金・資本の両面で「効率的なアセットアロケーション」を実現することで、健全性を保ちながら収益性を高め、経営資源を有効に活用する

キャピタルアロケーション

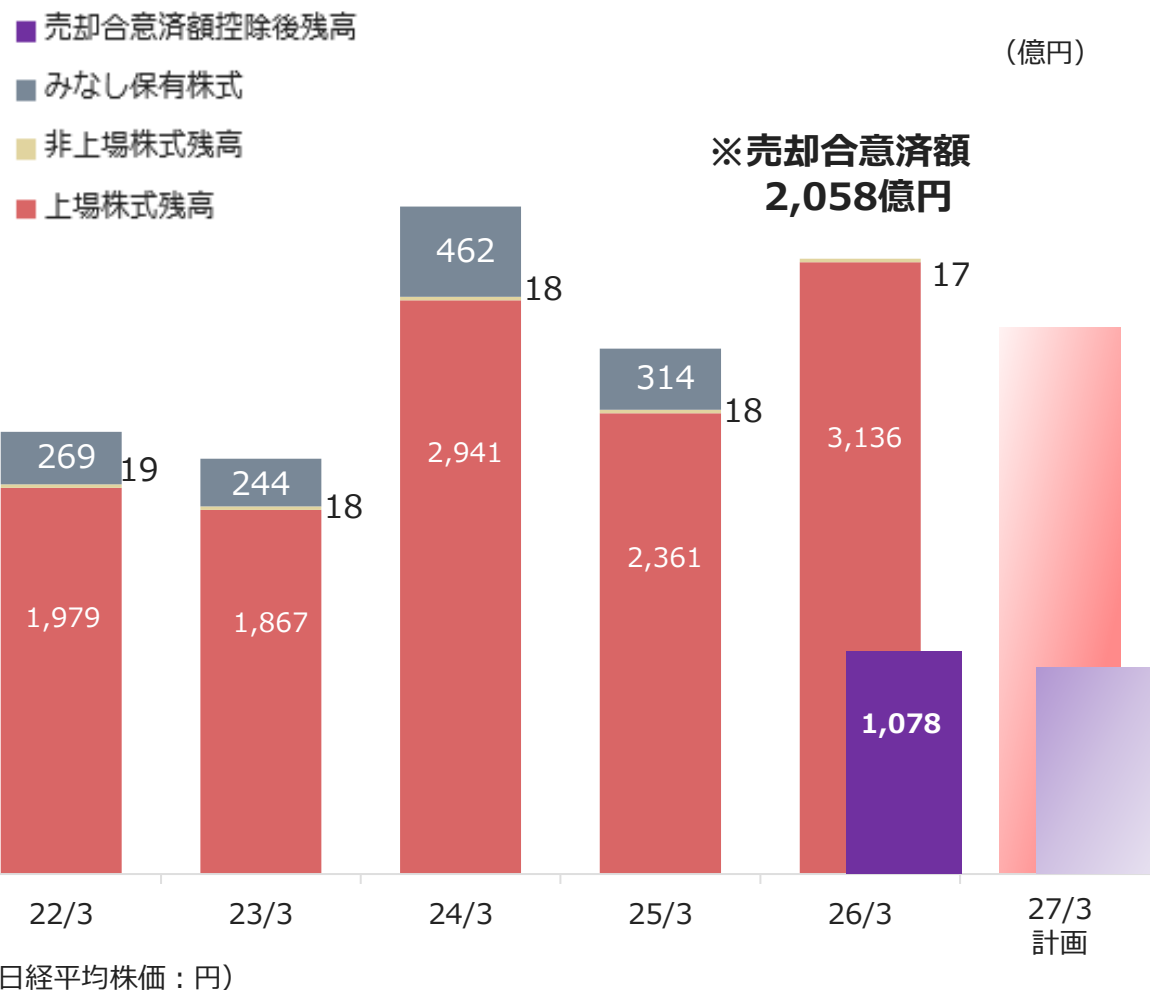


＜適切な自己資本比率を維持＞



効率的なアセットアロケーションを実現

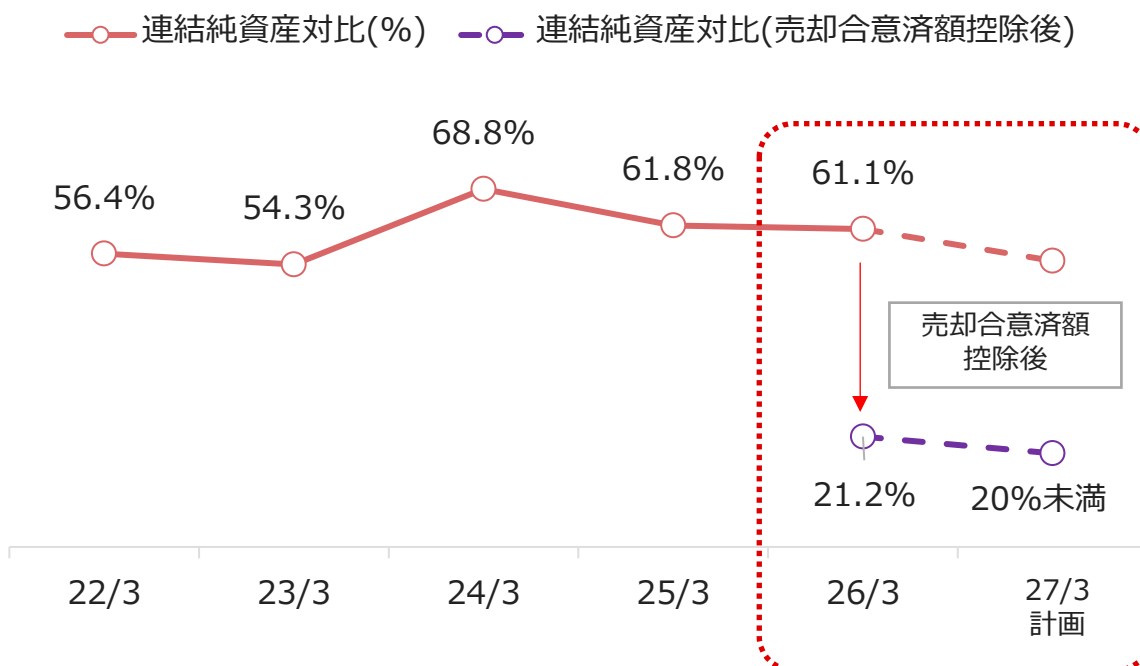
政策保有株式の残高（時価）の推移



政策保有株式縮減の考え方

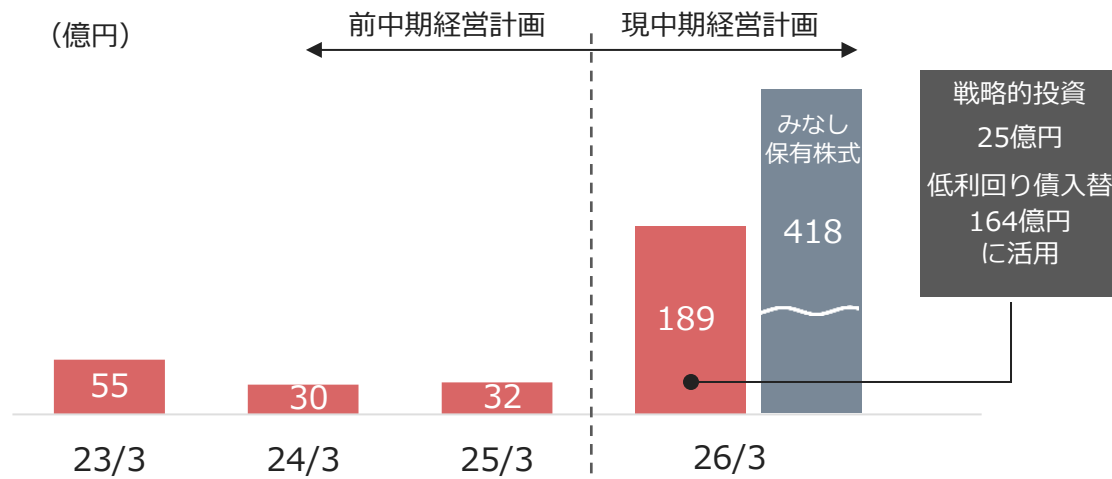
- 売却合意済のうち銀行取引等を継続している場合は、引き続き政策保有株式として管理します
- 売却合意済とは当該株式の売却に関して発行者の応諾を要することなく、いつでも市場で売却することが可能な状態をいいます
- 2027年3月期までに政策保有株式（売却合意済控除後）を連結純資産対比で20%未満とすることをめざします

政策保有株式 連結純資産対比の推移



政策保有株式削減の状況

■ 2023年3月期以降の政策保有株式売却額推移



- 中期経営計画で公表しているとおり、**政策保有株式は2029年3月期までの4年間に時価ベースで200億円以上削減**する計画
- 2025年度は189億円の売却を実施
退職給付信託に設定している株式（みなし保有株式）418億円についても全部売却済
- 売却資金についてはDX投資・人的資本投資に加え戦略的に低利回り債券の入替に活用。より高い利回りの債券に再投資することで、資金利益の向上に寄与する見込み

■ 売却資金による戦略的投資

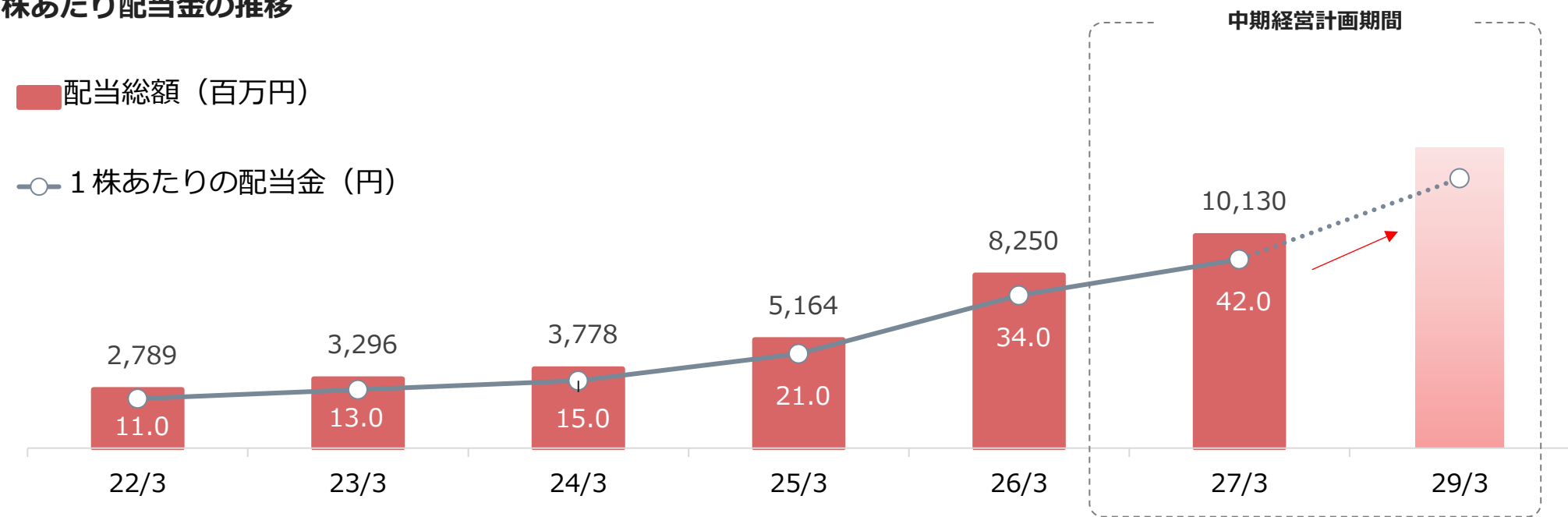
	2025年度実績	中計期間 計画
DX投資	17億円	70億円
人的資本投資	8億円	130億円

■ みなし保有株式売却のねらい

- ✓ **政策保有株式の縮減**
みなし保有株式を全部売却することにより、政策保有株式縮減の方針を着実に進めるとともに、連結純資産に占める政策保有株式の割合低下を図る
- ✓ **特定銘柄への集中リスク分散**
退職給付信託に拠出している株式を価格変動リスクの相対的に低い安定運用商品に切り替えることにより、特定銘柄への集中リスクを回避する
- ✓ **年金資産運用の安定性向上**
年金資産運用の安定性を高め、株価変動に伴う年金資産の振れ幅を抑制し、将来の退職給付費用の安定化につなげる

株主還元は長期安定配当を基本としながらも配当性向40%をめざし、機動的な自己株取得も検討する

配当金総額と1株あたり配当金の推移



決算期	22/3	23/3	24/3	25/3	26/3	27/3予想	29/3計画 (中計最終年度)
配当性向	20.8%	22.7%	26.6%	28.8%	30.8%	35.3%	40%以上
総還元性向	22.0%	22.7%	43.0%	41.2%	40.1%	43%程度	－
自己株式 取得総額	160百万円	－	2,365百万円	2,260百万円	2,499百万円	2,500百万円	－

資料編

■ 主な営業基盤のデータ

	調査 年次	三重県	全国 順位	愛知県	全国 順位
総人口	2024年	1,711千人	22位	7,460千人	4位
県内総生産	2022年	84,906億円	19位	430,831億円	3位
生産年齢人口割合	2024年	57.9%	17位	62.0%	3位
1人あたり県民所得	2022年	3,227千円	13位	3,819千円	2位
製造品出荷額等	2023年	●123,114億円	9位	580,218億円	1位
実質経済成長率	2022年	1.6%	25位	5.1%	5位

■ 産業別製造品出荷額（三重県）

産業中分類	構成比	全国 順位
輸送用機械器具製造業	25.0%	7位
電子部品・デバイス・電子回路製造業	14.5%	1位
化学工業	11.3%	12位
電気機械器具製造業	8.3%	6位
石油製品・石炭製品製造業	5.9%	9位
食料品製造業	4.7%	21位
非鉄金属製造業	3.9%	13位
プラスチック製品製造業（別掲を除く）	3.8%	13位
はん用機械器具製造業	3.7%	9位
金属製品製造業	3.6%	14位
上記以外に分類される産業	14.6%	

三重県、愛知県ともに
全国有数の工業県

三重県

製造品出荷額等
電子部品・デバイス・電子回路分野
20年連続全国 1 位
(2023年度調査時点)

愛知県

製造品出荷額等
トータル
47年連続全国 1 位
(2023年度調査時点)

三重県の強み

- ✓ 専門技術の集積: 自動車部品・半導体・電子部品などの工場が集積
- ✓ 地理的優位性: 中京圏と関西圏の両方にアクセスしやすい立地
- ✓ 国際物流拠点: 四日市港の2023年総貿易額30,888億円は全国9位
- ✓ 豊富な自然資源: 伊勢志摩国立公園、世界遺産「熊野古道」など豊かな観光資源

愛知県の強み

- ✓ 圧倒的な経済規模: 県内総生産40兆円超の国内トップクラスの経済規模
- ✓ 製造業の集積地: トヨタ自動車を中心に自動車関連産業が県全域に広がる
- ✓ 市場規模の大きさ: 人口740万人超の巨大消費市場
- ✓ 国際物流拠点: 名古屋港（2023年総貿易額226,689億円は全国1位）、中部国際空港による世界市場へのアクセス
- ✓ イノベーション: 航空宇宙、ロボット産業など次世代産業の集積

出所：総務省統計局「人口推計」「家計調査」
内閣府「県民経済計算」
経済産業省「経済構造実態調査」
国土交通省「港湾別貿易額ランキング（2023年 上位100港）」

株式会社百五カード

クレジットカード業務および信用保証業務

百五リース株式会社

リース業務

株式会社百五総合研究所

地域産業調査およびコンサルティングに関する業務

株式会社百五デジタルソリューションズ

システムの企画・開発・運営、ICT事業

百五証券株式会社

金融商品取引業務

百五ビジネスサービス株式会社

現金などの精査整理業務

百五ハートフルサービス株式会社

文書・帳簿などの保管・管理業務および印刷に付随する業務

百五不動産調査株式会社

担保不動産の調査および評価業務

百五オフィスサービス株式会社

預金・為替などの後方事務

百五スタッフサービス株式会社

職業紹介業務および労務管理業務

百五みらい投資株式会社

投資事業有限責任組合（ファンド）の組成・運用業務

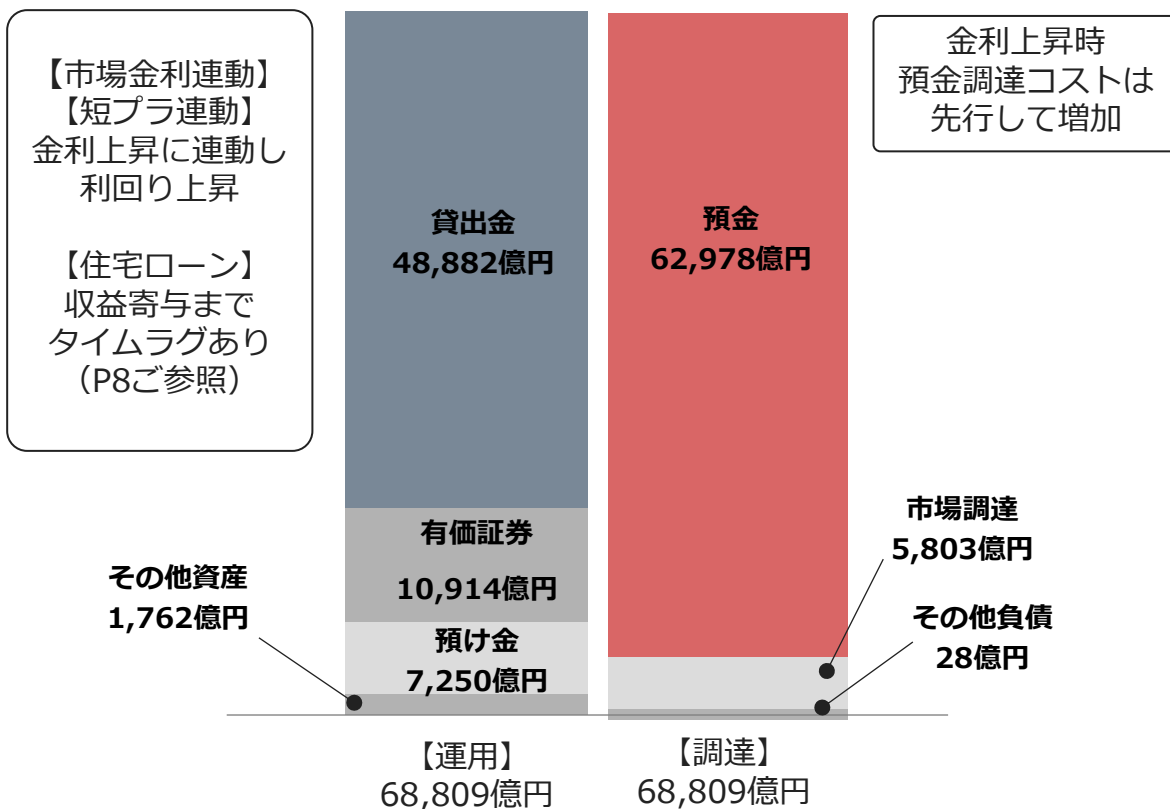
株式会社百五デジタルアソシエイト

システム関連業務・人材派遣業務

株式会社百五銀行

バランスシート（銀行単体）

■ 円貨BS概略（2026年3月末基準）

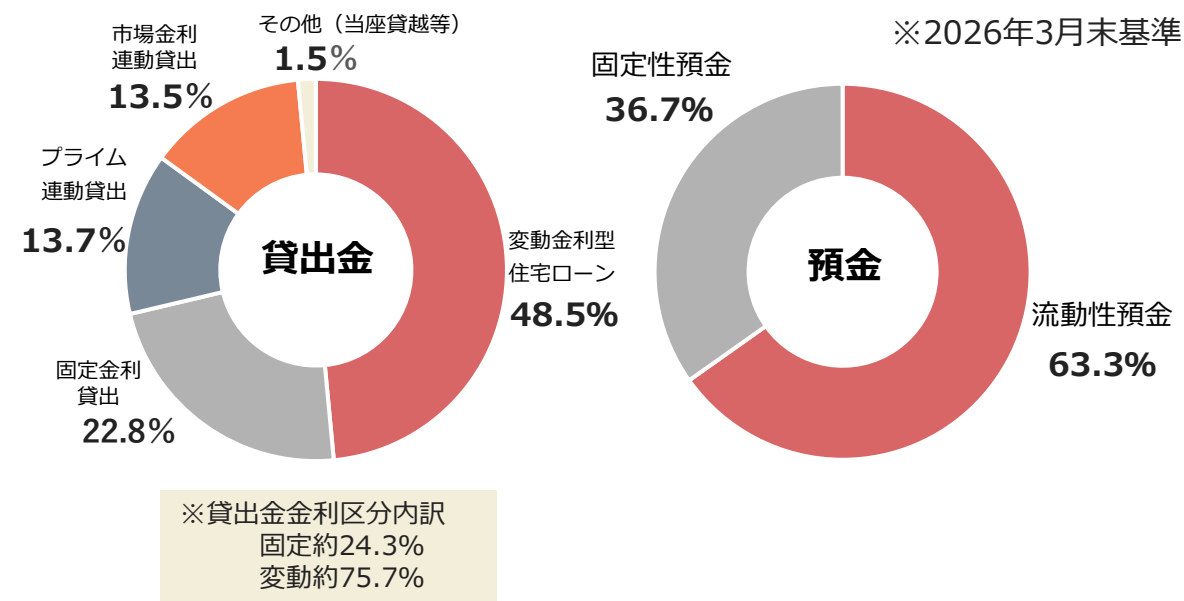


円金利0.25%上昇による資金利益への影響

■ 影響額シミュレーション ※中期経営計画の政策金利前提：0.75%据え置き

2026/6 円金利0.25%上昇した場合		2026/12 円金利0.25%上昇した場合	
2026年度 影響額	0億円	2026年度 影響額	+ 1 億円
2027年度 影響額	+ 33 億円	2027年度 影響額	+ 8 億円
2028年度 影響額	+ 50 億円	2028年度 影響額	+ 50 億円

預貸金の構成

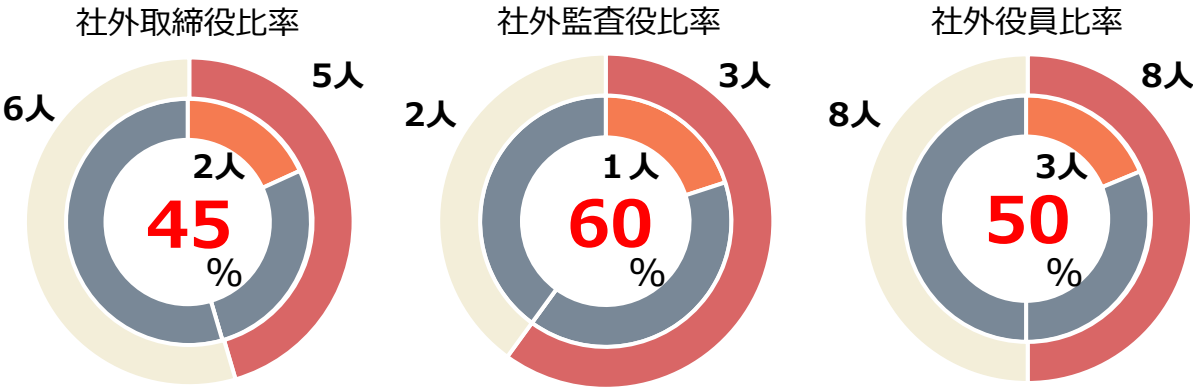


■ コーポレート・ガバナンスにおけるPDCAの強化

取組み事項	内容・対応
担当部署の明確化	これまで明確化されていなかったコーポレート・ガバナンス担当部署（経営企画課・秘書室）を明確化し、コーポレート・ガバナンス推進体制を整備する。
情報共有の迅速化	経営陣から提起された課題等を各部署と共有し、その対応状況を定期的に経営陣に報告・追加指示への対応を促す態勢を強化する。
取締役会での議論のさらなる活性化	取締役会への付議事項の重要度に応じた審議時間の確保（報告事項の簡略化等）や、社外取締役への事前の資料開示のタイミングの見直し、事前説明の充実などにより、審議時間を適切に確保する。

■ 社外役員比率 ※2026年3月末現在

■ 社外 ■ 社内 ■ 女性 ■ 男性



※ 社外役員は8名全員「独立役員」

2025年度取締役会で議論された主な事項（15回開催）

- ✓ **サステナビリティ経営に関する事項**
2026年度業務計画/人事ポリシー制定/Scope1,2削減計画/
DX推進と生成AI活用
- ✓ **コーポレート・ガバナンスに関する事項**
取締役会の実効性評価/
政策保有株式の保有見直しおよび売却方針策定
- ✓ **サイバーセキュリティに関する事項**
サイバーセキュリティにかかる戦略・取組計画/
サイバーセキュリティ管理態勢の第3者評価結果
- ✓ **リスク・コンプライアンスに関する事項**
2026年度コンプライアンス活動計画策定/
マネー・ローンダリング等にかかる百五銀行グループリスク評価書改定/
統合リスク管理の運営方針策定/年間監査計画決定/トップリスク選定/
カスタマーハラスメントに対する基本方針策定

自己資本比率（連結）

（億円）

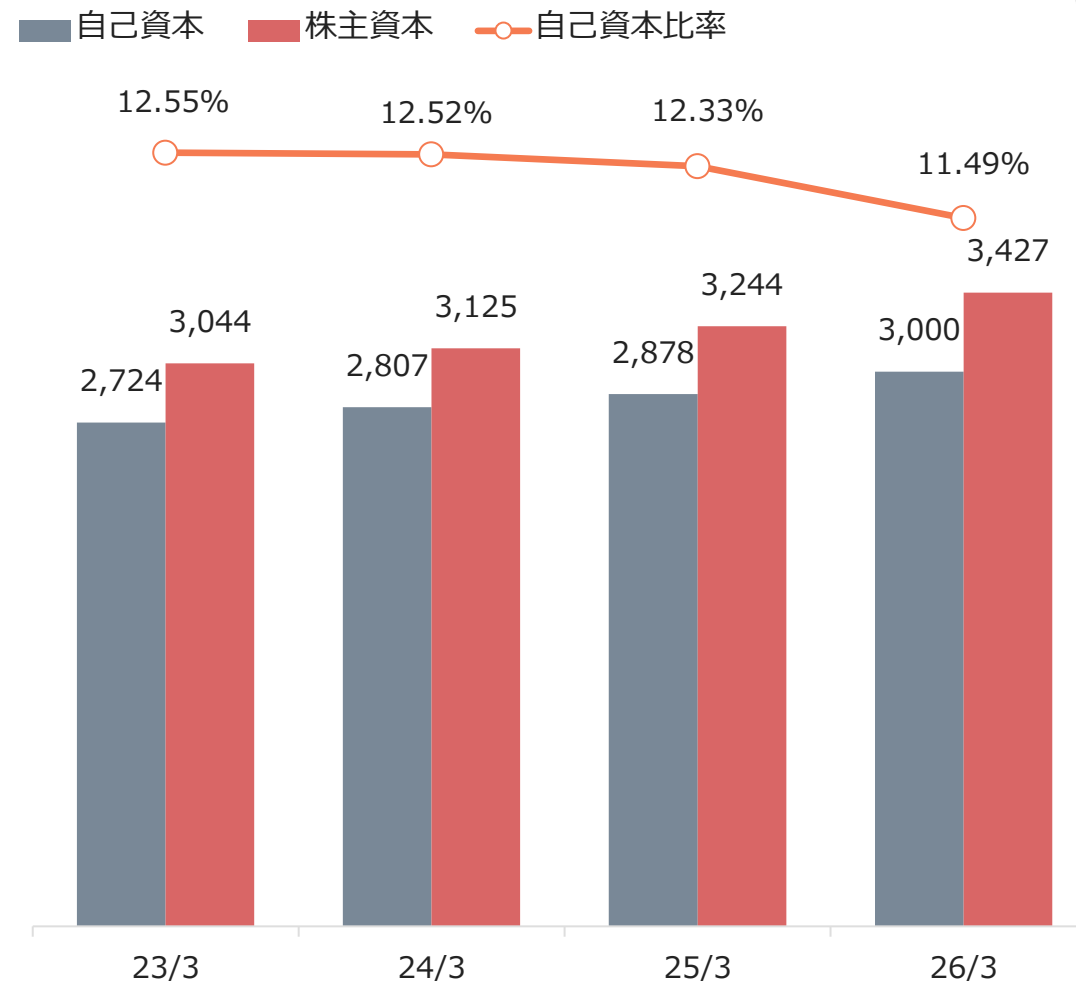
	24/3	25/3	26/3
自己資本 （自己資本比率算出用）	2,807	2,878	3,000
リスク・アセット	22,414	23,344	26,111
自己資本比率	12.52%	12.33%	11.49%

株主資本	3,125	3,244	3,427
------	-------	-------	-------

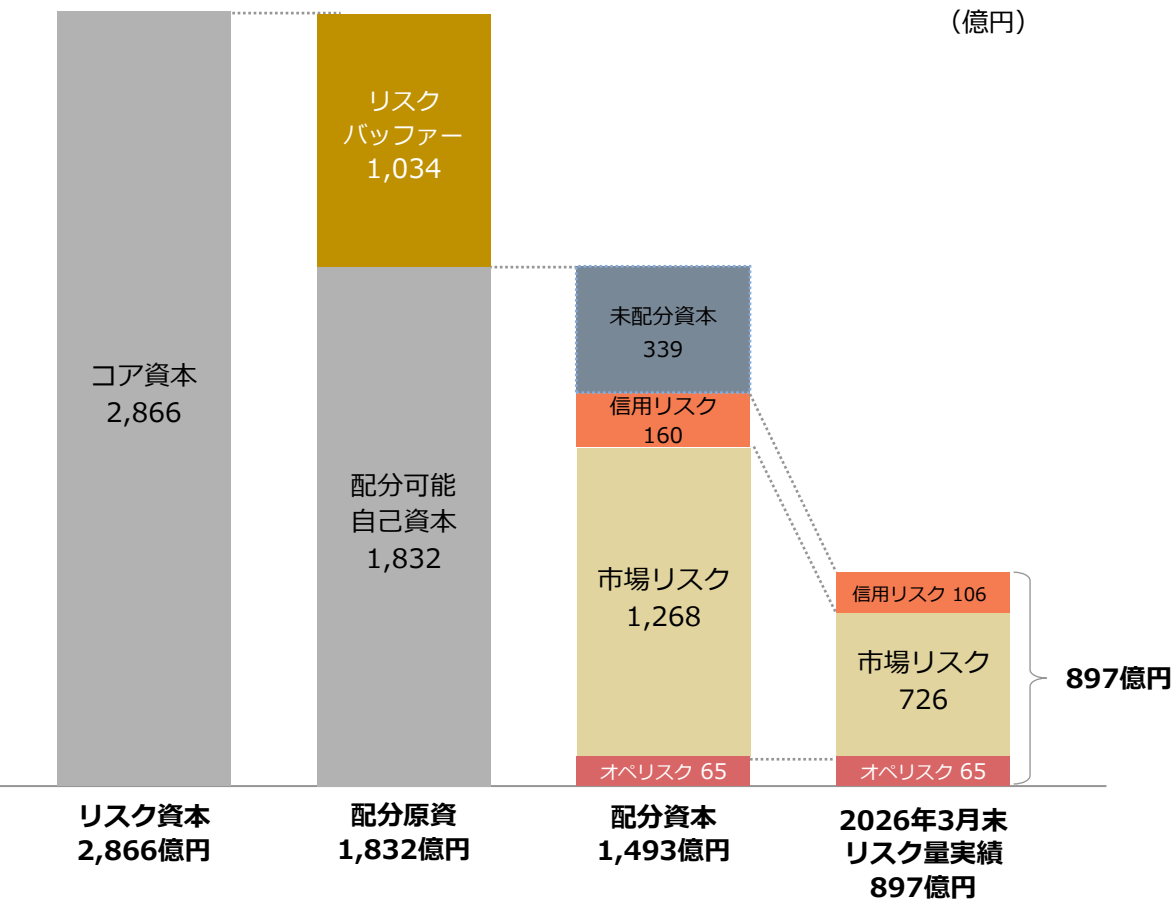
信用リスクアセット額算出方法：基礎的内部格付手法
オペレーショナルリスク相当額算出方法：標準的計測手法

自己資本・株主資本・自己資本比率の推移

（億円）



- 統合リスク管理により、リスクを経営体力の範囲にコントロール
- コア資本 2,866億円、配分可能自己資本1,832億円に対し、リスク量実績は897億円



■ リスク量の計算方法

		計測手法	信頼区間	保有期間
信用リスク（市場系与信を含む）		VaR	99 %	1 年
市場リスク	政策投資株式	VaR ※	99 %	6 か月
	金利・純投資株式・投資信託	VaR	99 %	3 か月
オペレーショナル・リスク		標準的計測手法		

※政策投資株式のリスク量は、評価損益考慮後
（政策株ポートフォリオの評価損益－V a R相当額）

- * リスクバッファ： 万が一の場合の備えとしてリスク限度枠に配分せず
取り置く部分（自己資本比率4%相当額）
- * 未配分資本： 配分可能自己資本のうち未配分の部分

開示基準別不良債権残高・保全状況

自己査定結果 (対象：総与信)							金融再生法に基づく開示債権 およびリスク管理債権(対象：総与信) * 要管理債権、三月以上延滞債権および貸出条件緩和債権は貸出金のみ					
区分		与信残高	分類				区分	与信残高		担保・保証による保全額	引当額	保全率
			非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先		7<5>	5	1	－(1)	－(2)	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	95<61>		53	42	100.00%
実質破綻先		88<56>	73	15	－(7)	－(31)						
破綻懸念先		495	291	75	128(129)		危険債権	495		238	129	74.14%
要 注 意 先	要管理先	113	22	91	要管理債権		90	三月以上延滞債権 0	18	9	31.33%	
								貸出条件緩和債権 90				
							小計		682<648>		310	181
	要管理先以外の要注意先		927	366	561		正常債権	51,439		総与信に占める金融再生法に基づく開示債権 (小計) の割合 … 1.30%		
正常先		50,488	50,488						【ご参考】 部分直接償却を実施した場合の総与信に占める割合 … 1.24%			
合計		52,121<52,087>	51,247	745	128(137)	－(34)	合計	52,121<52,087>				

(単位：億円) * 単位未満は切り捨てて表示しております。

* 総与信：貸出金、支払承諾見返、自行保証付私募債、外国為替、貸出金に準ずる仮払金・未収利息等

* 自己査定結果の分類額は引当後の計数で、()内は分類額に対する引当額であります。

* 当行は部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合の計数を< >内に記載しております。

金融再生法に基づく開示債権残高の推移

(単位：億円)

	22/3末	23/3末	24/3末	25/3末	26/3末	25/3末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	91	73	100	123	95	▲27
危険債権	456	493	493	479	495	16
要管理債権	103	79	80	77	90	13
合計	651	646	673	680	682	2
不良債権比率	1.52%	1.39%	1.35%	1.32%	1.30%	▲0.02P

本資料に関するお問い合わせ先
株式会社 百五銀行 経営企画部
広報 I R 課 渡邊・別所
ir@hyakugo.co.jp
<https://www.hyakugo.co.jp/>

本資料に記載されている当行以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当行は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

本資料で使用するデータおよび表現等の欠落、誤謬、本情報等の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り当行に帰属しており、電磁的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当行の承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります、また当行の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当行の予測に過ぎず、その多くは本質的に不確実であります。

実際の結果は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる場合があります。したがって、将来予測は不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。